

佐久市企業立地戦略

佐久市

— 目次 —

第1章 はじめに	
1 策定の目的	1
2 佐久市企業立地戦略の位置付けおよび計画期間	1
第2章 産業立地の動向と課題	
1 産業をめぐる動向.....	2
2 産業立地の動き	2
(1)国内の立地動向および設備投資の動向	2
(2)長野県の立地動向.....	4
(3)全国の新規事業所立地計画動向	5
(4)佐久市への立地意向《市内企業の状況調査アンケート結果より》.....	6
3 企業立地における本市の強みと課題等	7
(1)企業立地のための環境分析	7
(2)企業立地における本市の強み	8
(3)企業立地における課題等	10
第3章 市内企業の現状と課題	
1 本アンケート結果から見る現状と課題.....	11
2 本アンケート結果及び市内企業ヒアリングに基づく事業活動状況と課題.....	12
第4章 佐久市企業立地戦略の基本方針と基本戦略	
1 産業用地の創出と企業支援の基本方針	14
2 佐久市企業立地戦略の体系図.....	15
第5章 佐久市企業立地戦略の実現に向けた具体的施策	
基本戦略1 人材確保・人材育成支援	16
基本戦略2 企業立地の取組	18
基本戦略3 労働環境の整備	21
基本戦略4 顧客拡大・販路開拓支援.....	22
基本戦略5 企業立地補助制度の見直し	24
第6章 佐久市企業立地戦略の実施	
1 事業推進のための実施体制および推進体制	26
参考資料編	
参考資料1 市内企業の状況調査アンケートの集計結果	
(1)本アンケートの実施概要	28
(2)本アンケート結果の概要.....	30
参考資料2 アンケート調査の送付資料.....	50
参考資料3 類似自治体比較	56

第1章 はじめに

1 策定の目的

佐久市では、最上位計画として「第二次佐久市総合計画後期基本計画」(令和4年度から令和8年度)や「令和4年3月改訂版佐久市健康長寿産業振興ビジョン」(令和4年度から令和8年度)を策定し、将来都市像である「快適健康都市 佐久」の実現に向け、市の強みを活かした産業振興や雇用拡大を図るための企業支援および企業立地施策等の取り組みを実施してまいりました。

昨今の不透明な社会・経済情勢の中、市の強みを活かしながら「選ばれる」まちづくりをさらに推進していくために、産業振興や人材確保・育成といった重要課題に対し、企業動向や企業ニーズ等を把握したうえで、市内企業の現状や方向性を見据えた支援策、時代に即した新たな産業用地整備についての検討が必要であると考えています。

こうした取り組みを有効かつ戦略的に進め、経済基盤強化等の支援による市内企業の持続的発展を目的とします。

2 佐久市企業立地戦略の位置付けおよび計画期間

戦略の名称は、「佐久市企業立地戦略」とします。

本戦略は、市の最上位計画である「第二次佐久市総合計画」を上位計画とし、人口減少・少子高齢化等の社会情勢に対する戦略「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」および健康長寿を生かした産業振興の基本方針となる「佐久市健康長寿産業振興ビジョン」との整合性も確保しながら、経済基盤強化等の支援による市内企業の持続的発展を主な目的として、ものづくり産業を中心とした企業立地分野の個別計画と位置づけるものです。市内企業の活動状況や将来的な展開の方向性を見据えた視点に立ち、支援施策の基本方針や、具体化のための施策を示します。

戦略の計画期間については、令和7年度を初年度として、令和11年度までの5年間とします。

なお、上位計画となる「第二次佐久市総合計画後期計画」が令和8年度までとなることから、令和8年度末時点において、社会経済情勢の変化や施策の効果を検証しながら、必要に応じて見直します。

第2章 産業立地の動向と課題

1 産業をめぐる動向

国内での工場立地は、その時々を経済状況や産業構造により大きく変化してきました。製品需要が増大していた高度経済成長期は、供給不足解消のために生産拡大が相次ぎ、工場立地に対する企業側の意欲も旺盛でしたが、低成長期に移行してからは、バブル期を除いて概ね停滞しており、近年は1,000件前後で推移しています。

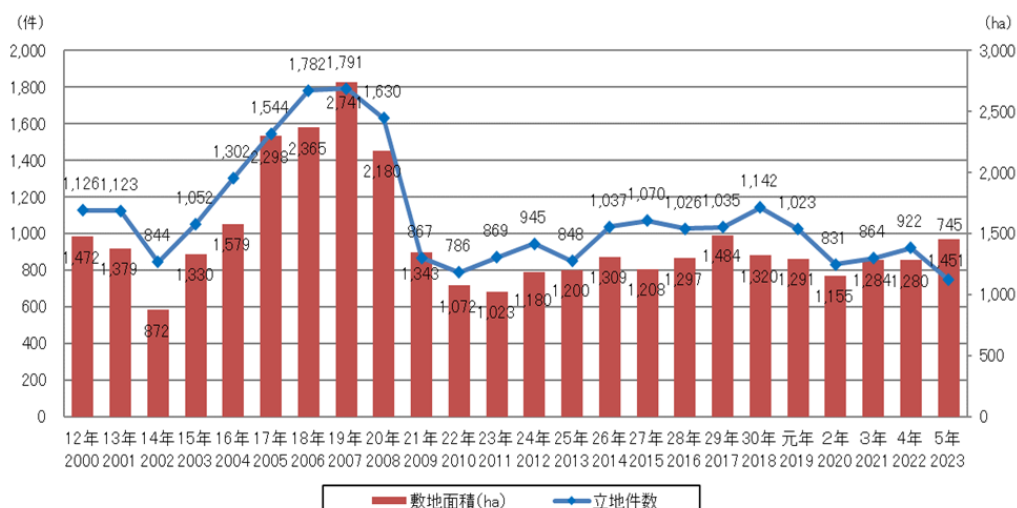
最近の状況としては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行してからの人流再開と拡大、インバウンド需要の急拡大、グローバルなサプライチェーンの再編および経済の安全保障による国内生産への切替えと拡大、なかでも半導体関連投資の急拡大、EV市場に対応した蓄電池製造があげられます。また、物流業では、いわゆる2024年問題対策として事業拠点の新設・増設などが喫緊の課題とされており、立地計画割合の伸びに表れています。

その反面、継続する人材不足、円安傾向とエネルギー・原料価格の上昇とともに、設備投資面でも建設コストの上昇などが見られていたことも含めて、令和5年の立地件数は前年に比べて大きく減少していますが、立地面積は電気業および電子部品・デバイス製造業等が牽引し大きく増加の傾向を示しています。

2 産業立地の動き

(1)国内の立地動向および設備投資の動向

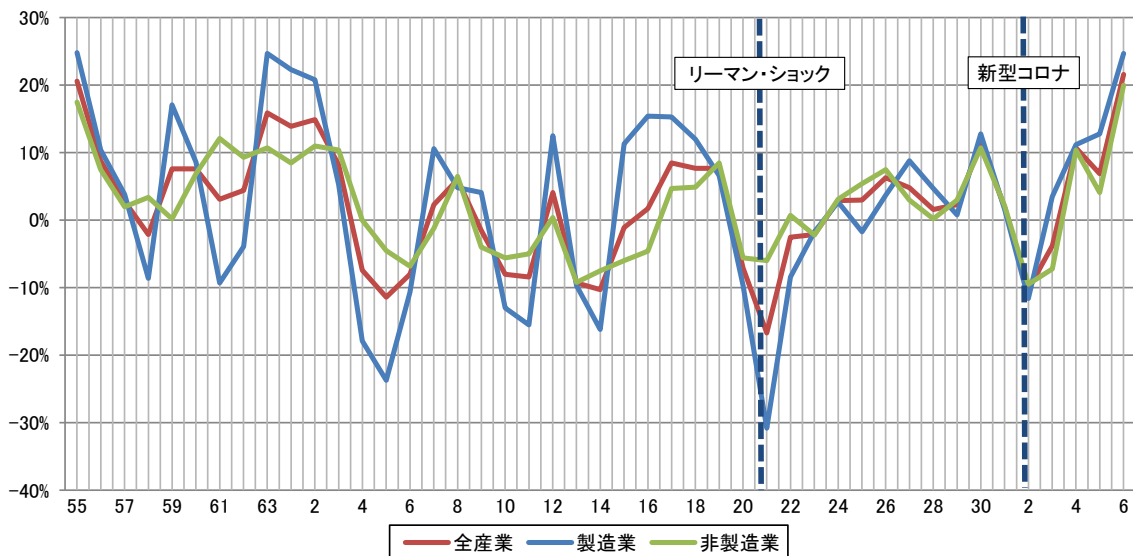
国内の立地動向について、経済産業省の工場立地動向調査によると、令和5年の立地件数は745件(前年比19.2%減)でした。一方、敷地面積は1,451ha(前年比13.4%増)となり、半導体関連、蓄電池などの1件あたりの大規模立地が増加したことが要因です。



資料：経済産業省 工場立地動向調査
工場立地件数・敷地面積の推移

長期的な設備投資の動向を見ると、リーマン・ショックを境に、それまで牽引役であった製造業の存在感が低下し、非製造業に取って代わりました。その後、製造業・非製造業ともに回復基調が続いていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により再度大きく減少しました。

しかしながら、近年はコロナ禍で先送りされた投資の再開などによりV字回復を見せ、製造業・非製造業ともにコロナ前を超える上昇傾向が続いています。令和5年度については、用地不足、建築費高騰、人材不足などさまざまな要因により、若干伸び率が鈍化しているものの、令和6年度(計画)については、製造業・非製造業ともに今年度比20%以上の上昇が見込まれています。



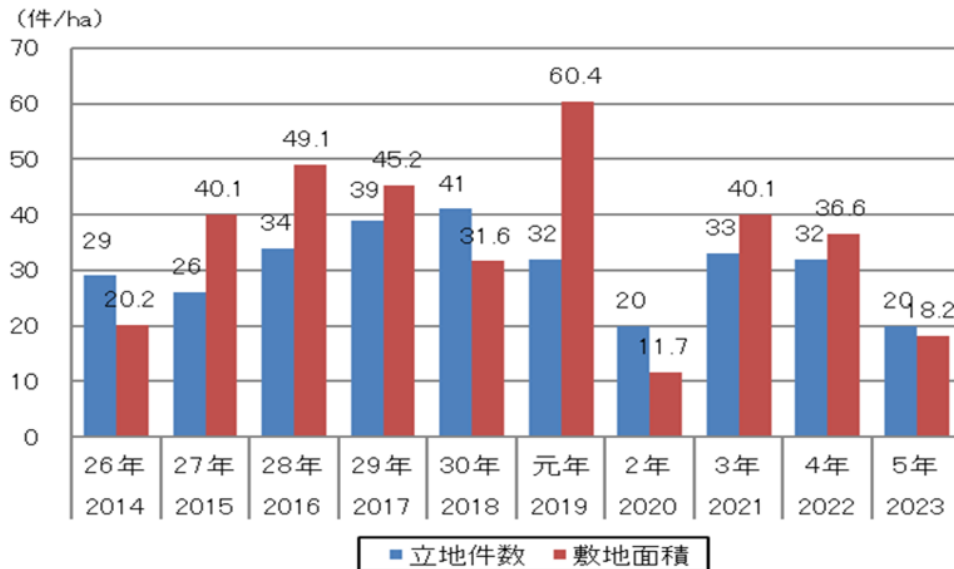
資料：日本政策投資銀行 設備投資計画調査

設備投資の長期増減動向

(2)長野県の立地動向

長野県における立地動向の近年の推移を見ると、立地件数は平成 28 年から令和 4 年まで 30～40 件程度で推移していますが、令和 2 年および令和 5 年については 20 件と低迷しています。過去 10 年間で最も多かったのは平成 30 年の 41 件です。

敷地面積については、平成 27 年から平成 30 年まで概ね 40ha 前後で推移していました。令和元年には 60.4ha と突出した実績が出ており、令和 2 年および令和 5 年については 20ha 以下となっています。



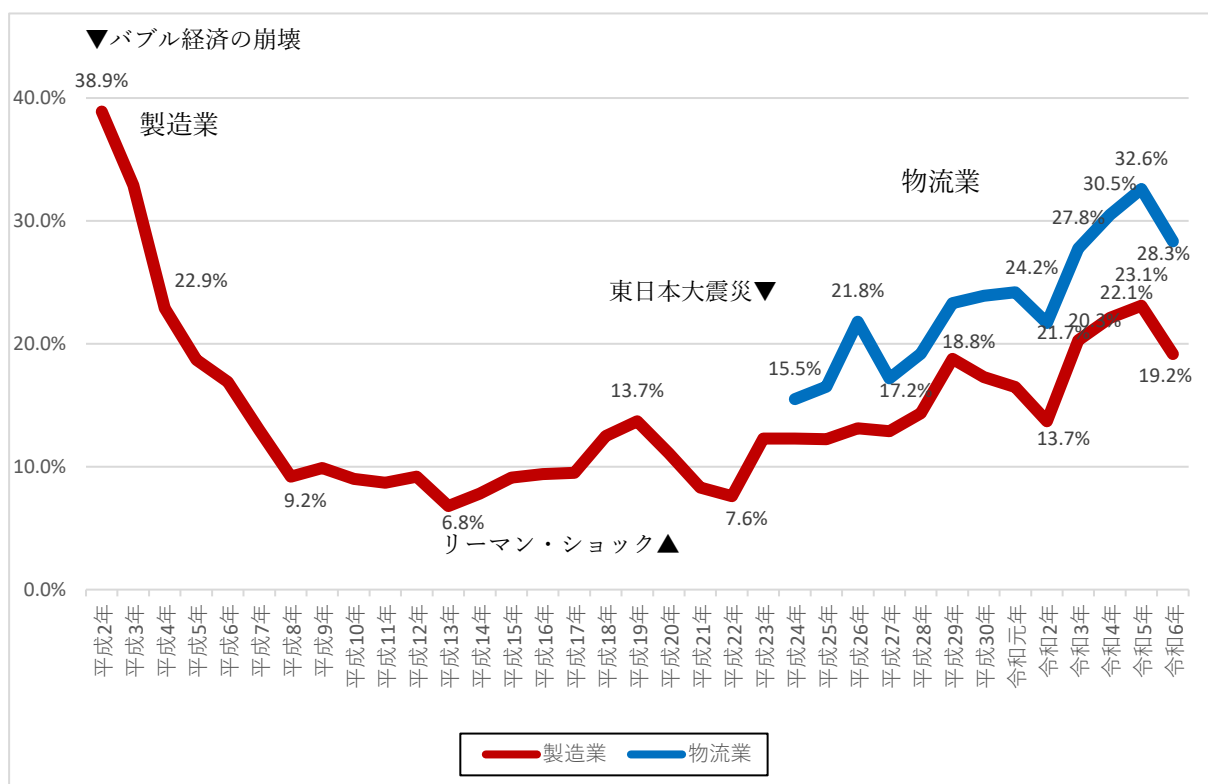
長野県の立地件数・敷地面積の推移

(3)全国の新規事業所立地計画動向

本項では、日本立地センターが毎年実施している「新規事業所立地計画に関する動向調査」(以下、立地調査)に基づき、令和6年度における全国の製造業および物流業における立地計画動向について概括します。

立地調査は、製造業および物流業(道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業)約20,000社を対象にアンケート調査を実施し、今後の立地計画の有無をはじめ、対象施設、候補地域、予定時期、立地選定の際に重視する内容等について回答を得ています。

令和6年度(令和6年8月実施)の結果を見ると、回答企業2,632社(製造業1,968社・物流業628社・業種不明(企業名未記入)36社)のうち、新規事業所の立地計画を有する割合は、製造業が19.2%(377社)、物流業が28.3%(178社)となっています。製造業は前年度比では2.9ポイント減少となり、物流業においても前年度比で4.3ポイント減少した結果となりました。これは前年度より回収率の増加に伴い、立地計画の割合が低下したものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行してからの人流再開と拡大、急激なインバウンド需要の拡大、グローバルなサプライチェーンの再編、経済の安全保障による国内生産への切替えおよび拡大、半導体関連投資の急拡大やEV市場に対応した電池製造が注目され、また、物流業では、いわゆる2024年問題対策として事業拠点の新設・増設など喫緊の課題とされており、高水準の状況は続き、依然として企業の立地意欲は底堅いものと考えられます。



※物流業は平成25年度より調査開始

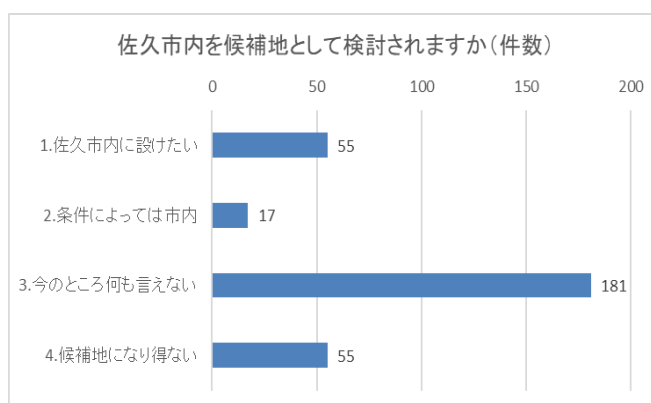
資料:(一財)日本立地センター 新規事業所立地計画に関する動向調査
新規事業所の立地計画を有する割合の推移

(4)佐久市への立地意向《市内企業の状況調査アンケート(以下、本アンケート)結果より》

本アンケートによると、佐久市内に工場・物流施設・事業所等の施設の立地意向を有する企業は 72 社(佐久市内に立地したい、条件によっては市内に立地したいを含む)あり、市内企業において、事業課題として産業用地を求める企業数は非常に多いという結果になっています。

大分類別では、製造業が 17 件(佐久市内に立地したい、条件によっては市内に立地したいを含む)と最も多く、次いで、建設業及び卸売業・小売業が 16 件となっています。

	回答数	構成比
1 佐久市内に設けたい	55	17.9%
2 条件によっては市内	17	5.5%
3 今のところ何も言えない	181	58.8%
4 候補地になり得ない	55	17.9%



佐久市内が立地検討候補地となる可能性 資料:日本立地センター

業 種 (大分類)	佐久市内に設けたい		条件により市内		今のところ何も		候補地にならない		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
農業、林業、漁業	7	12.7%	1	5.9%	0	0.0%	1	1.8%	9	2.9%
建設業	10	18.2%	6	35.3%	42	23.2%	18	32.7%	76	24.7%
製造業	12	21.8%	5	29.4%	49	27.1%	12	21.8%	78	25.3%
情報通信業	1	1.8%	2	11.8%	6	3.3%	0	0.0%	9	2.9%
運輸業、郵便業	3	5.5%	0	0.0%	3	1.7%	0	0.0%	6	1.9%
卸売業、小売業	16	29.1%	0	0.0%	54	29.8%	16	29.1%	86	27.9%
専門、技術サービス業	3	5.5%	2	11.8%	13	7.2%	4	7.3%	22	7.1%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療、福祉	3	5.5%	1	5.9%	14	7.7%	4	7.3%	22	7.1%
計	55	100.0%	17	100.0%	181	100.0%	55	100.0%	308	100.0%

佐久市内が立地検討候補地となる可能性・業種大分類 資料:日本立地センター

3 企業立地における本市の強みと課題等

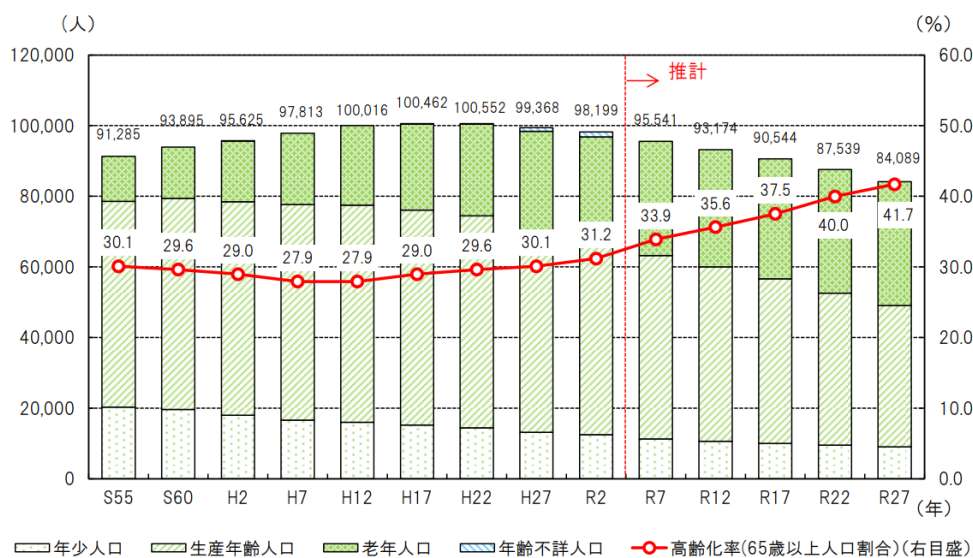
(1) 企業立地のための環境分析

佐久市は、長野県の東部で、県下4つの平のひとつである佐久平に位置し、北に浅間山、南に八ヶ岳連峰を望み、蓼科山・双子山・荒船山に囲まれ、千曲川が南北に貫流する自然環境に恵まれた高原都市です。

市の東西を横断する中山道、南北を縦貫する佐久甲州街道の道筋を中心に発展を遂げています。平成9年に北陸新幹線佐久平駅が開業、加えて平成23年には、中部横断自動車道の供用が開始され、平成30年には佐久南インターチェンジ―八千穂高原インターチェンジ間の供用が開始されました。現在、八千穂高原インターチェンジから長坂ジャンクション(仮称)間の基本計画区間の計画が進められており、将来的に太平洋側とのアクセスが飛躍的に進展することが見込まれます。高速交通網の充実、まちの姿をも大きく変えることとなり、とりわけ佐久平駅周辺地区においては、都市機能の集積が著しく進展し、本市の主要な都市拠点の1つに成長するとともに、人やモノの流れを広域から呼び込んでいる状況があります。

さらに、「活断層が確認されておらず地震災害リスクが低い」、「日照時間が長く太陽光発電の発電効率が高い」、「昭和52年の気象観測以来、熱帯夜が一度もない」などの卓越性に加え、第三次救急を担う佐久医療センターや、浅間総合病院ほか5病院が二次救急を担う体制が整い、充実した医療機関も特徴といえます。

しかし、本市の人口は、現在約9.8万人(令和6年10月現在)となっていますが、全体をみると平成22年の約10.1万人をピークに減少に転じ、「令和元年度改訂佐久市人口ビジョン」によれば、令和27年には約8.4万人にまで減少することが予測されています。また、高齢化率についても、令和27年には41.7%まで上昇する見込みであり、高齢化率の上昇や人口減少の進展は、社会の活力低下を招くばかりでなく、市民の日常を支える生活サービス実施に支障が生じかねないことも予測されます。



佐久市の人口の推移

資料:総務省「国勢調査」、佐久市「令和元年度改訂 佐久市人口ビジョン」を参考に作成

注:S55～R2:総務省「国勢調査」、R7～R27:佐久市「令和元年度改訂 佐久市人口ビジョン」

(2) 企業立地における本市の強み

① 利便性の高い道路ネットワーク

日本の経済や産業の中心である首都圏をはじめ、日本海側の北陸地方や長野県上田地域、長野地域、松本地域、諏訪地域に対して優れた道路アクセスを有しています。

上信越自動車道が本地域の北部を東西に貫き、佐久インターチェンジから、東京方面(練馬インターチェンジ)は約150キロメートル(約1時間30分)、上越方面(上越インターチェンジ)は約140キロメートル(約1時間40分)で結ばれています。また、山梨県や静岡県方面へ中部横断自動車道が整備されることにより、本市への東海・中京圏へのアクセス拡大が見込まれます。

② 北陸新幹線による人的交流の促進

東京駅から佐久平駅は北陸新幹線により約1時間10分で結ばれ、羽田空港からも約2時間、成田空港からも2時間20分で移動可能であり、首都圏からのアクセスに優れ、さらに国内外の空のアクセスにも優位です。

短時間かつ効率的な移動が可能なのは多くの人的交流を促し、国内の研究開発や顧客との交流促進にも有効です。



佐久市高速交通ネットワーク図(計画・予定含む)

資料:佐久市都市計画マスタープランの改定(平成30年3月)

③ 工場等の立地に適した地勢と気候

北に浅間山、南に八ヶ岳連峰を望み、蓼科山・双子山・荒船山に囲まれた地形により台風などの被害も小さく、市内に活断層が確認されていないなど、地震災害のリスクが比較的少ないです。また、内陸性の気候のため、年間を通して湿度が低く晴天率が高いなど、企業の安定した事業運営にも優位といえます。

④ 市内立地を希望する企業ニーズ多数

本アンケートによると、全産業で 25.0ha もの産業用地の需要面積があり、基幹産業である製造業においても 10.5ha の産業用地の需要面積を確認しています。そのことから、多くの市内企業が引き続き佐久市内において事業継続および拡大を進めていくものと期待されます。同時に、市内における産業用地開発が求められています。

市内企業の用地需要(本アンケート結果より)

- ・ 用地需要の規模 全業種:約 25.0ha

全体の需要面積整理 【問5】新たな事業地での立地/他の事業地への移管・集約

【問6】佐久市内に事業所を設けたい								
(2)規模 (3)時期	1千㎡ 未満	1～3千㎡ 未満	3～6千㎡ 未満	6千㎡～ 1ha未満	1～3ha 未満	3ha以上	未定・未記入	小計
1年以内	0	1	1	0	0	0	0	2
3年以内	2	5	2	0	2	1	1	13
5年以内	5	1	0	0	0	0	0	6
長期・将来的	0	2	1	1	0	0	0	4
未定・未記入	2	1	1	1	0	0	0	5
小計	9	10	5	2	2	1	1	30
面積中間値(ha)	0.9	2.0	2.3	1.6	4.0	6.0	—	16.8
【問6】条件によって佐久市内が候補地								
(2)規模 (3)時期	1千㎡ 未満	1～3千㎡ 未満	3～6千㎡ 未満	6千㎡～ 1ha未満	1～3ha 未満	3ha以上	未定・未記入	小計
1年以内	0	0	0	0	0	0	0	0
3年以内	0	0	0	0	0	0	0	0
5年以内	0	0	2	0	0	0	1	3
長期・将来的	0	2	0	0	0	0	0	2
未定・未記入	0	0	0	0	0	1	0	1
小計	0	2	2	0	0	1	1	6
面積中間値(ha)	0.0	0.4	0.9	0.0	0.0	3.0	—	4.3
【問6】今のところ何とも言えない(問6未記入含む)								
(2)規模 (3)時期	1千㎡ 未満	1～3千㎡ 未満	3～6千㎡ 未満	6千㎡～ 1ha未満	1～3ha 未満	3ha以上	未定・未記入	小計
1年以内	1	0	0	0	0	0	0	1
3年以内	1	0	0	2	0	0	0	3
5年以内	1	0	2	0	0	0	0	3
長期・将来的	0	1	0	1	0	0	2	4
未定・未記入	1	0	0	0	0	0	3	4
小計	4	1	2	3	0	0	5	15
面積中間値(ha)	0.4	0.2	0.9	2.4	0.0	0.0	—	3.9
合計	13	13	9	5	2	2	7	51
合計面積(ha)	1.3	2.6	4.1	4.0	4.0	9.0	—	25.0

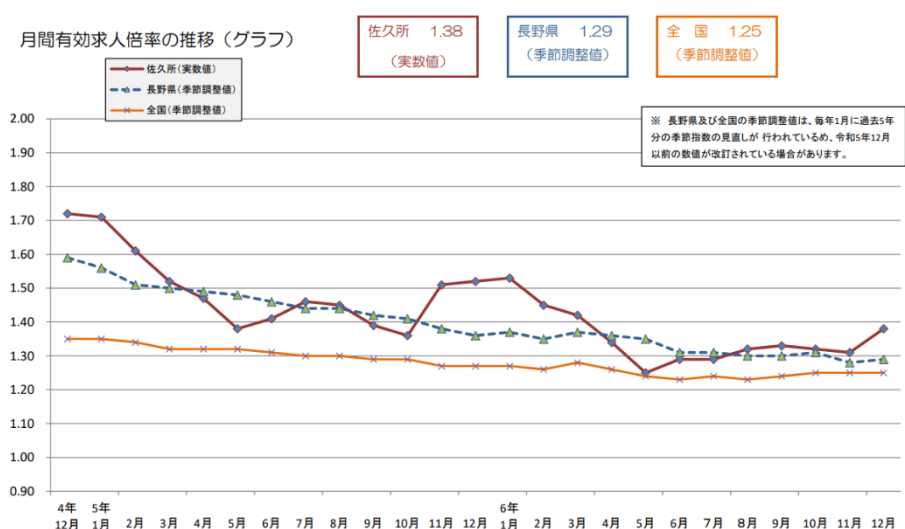
※具体的な面積を把握できている場合はその面積を記載

(3)企業立地における課題等

本市の現状や産業構造、本アンケート結果等を踏まえると、必要な従業員・パートの確保が経営上の大きな課題であること、また現事業の拡大ニーズや立地ニーズの受け皿となる産業用地を確保できていないことにより、市内企業の市外への流出が懸念されています。

雇用状況については、就職・進学を機に本市を離れる若者が多く、特に20歳代の転出超過幅がほかの年齢層に比べて大きい傾向が続いています。この層を本市につなぎ止めるため、魅力ある市内企業の雇用創出を図る必要があります。

また、佐久市内における雇用確保の状況について、ハローワーク佐久(佐久市、南佐久郡、北佐久郡立科町)によると、佐久地域の有効求人倍率は1.38倍(2024年12月時点)であり、長野県1.29倍、全国1.25倍より高くなっており、市内企業の雇用確保は厳しい状況にあります。



佐久地域(佐久市、南佐久郡、北佐久郡立科町)における月間有効求人倍率の推移

資料:厚生労働省長野労働局 ハローワーク佐久

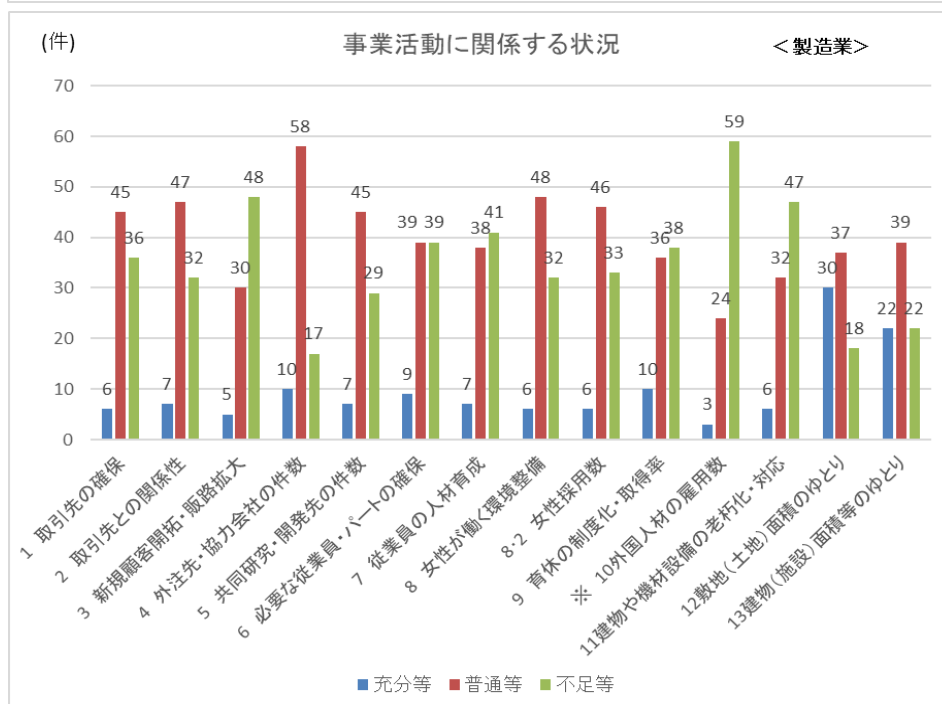
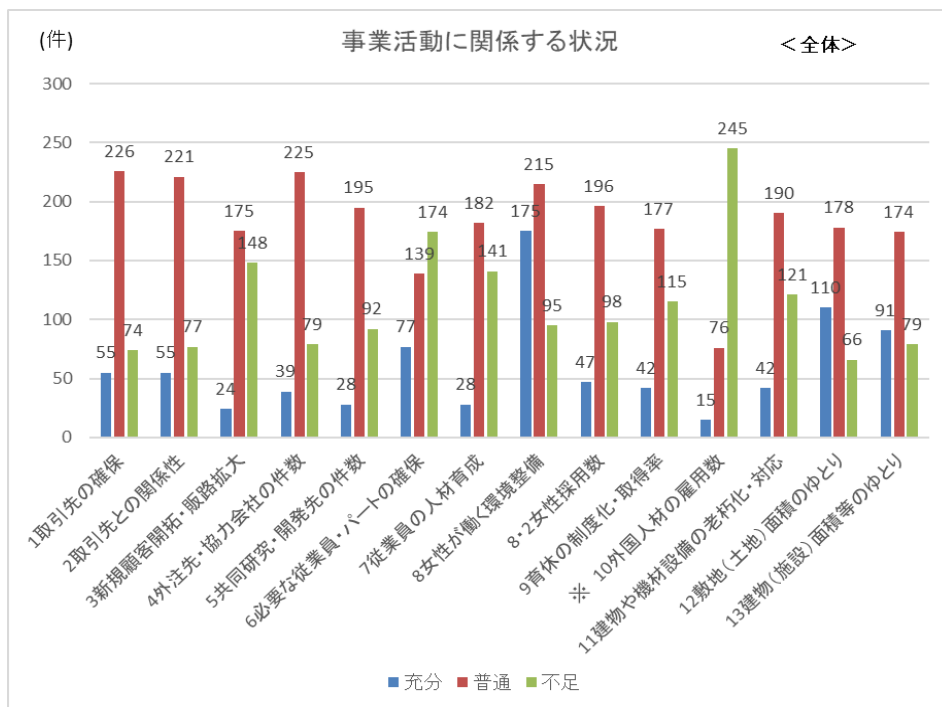
第3章 市内企業の現状と課題

1 本アンケート結果から見る現状と課題

本アンケート結果に関する市内企業の事業課題について整理した回答企業全体と製造業のみ抽出した図表データを以下に示します。

事業活動の中で「不足等」の厳しい状況にある項目としては、「必要な従業員・パートの確保」174件(44.6%)、「新規顧客開拓・販路拡大」148件(42.7%)、「従業員の人材育成」141件(40.2%)が上位3項目となっています。

(※「10 外国人材の雇用数」の回答については、設問において「不足」ではなく「不要」であるため、本アンケート調査においては、外国人材の雇用を求めているとしていません。)



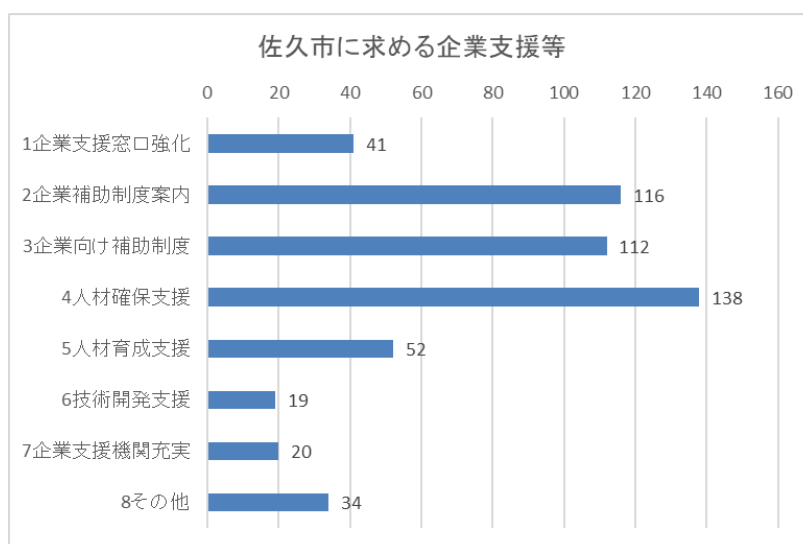
事業活動に関する状況<全体/製造業>

資料:日本立地センター

また、以下の図表データが示す佐久市に求める企業支援等の上位については「人材確保支援」が138件と、本アンケート回答企業365社の約38%が求めています。加えて「企業補助制度案内」が116件、「企業向け補助制度」が112件と、補助制度関連が約30%という状況であり、人材確保と企業補助制度に係る支援を求める回答が突出しています。

	回答数	構成比
1 企業支援窓口強化	41	11.2%
2 企業補助制度案内	116	31.8%
3 企業向け補助制度	112	30.7%
4 人材確保支援	138	37.8%
5 人材育成支援	52	14.2%
6 技術開発支援	19	5.2%
7 企業支援機関充実	20	5.5%
8 その他	34	9.3%

※構成比については複数選択可としているため合計が100%を超える



佐久市に求める企業支援等 資料:日本立地センター

2 本アンケート結果及び市内企業ヒアリングに基づいた事業活動状況と課題

本アンケート結果における市内企業の事業活動の状況および市内企業のヒアリング調査を基に、市内企業の課題について整理します。

企業の課題	課題の内容	市内企業ヒアリングより
企業立地の産業用地不足	本アンケート結果によると、佐久市内に工場・物流施設・事業所等の施設の立地意向を有する企業は 72 社(佐久市内に立地したい、条件によっては市内に立地したいを含む)あり、市内企業において事業課題として産業用地を求める企業数が多い。 大分類別では、製造業が 17 件と最も多く、次いで、建設業および卸売業・小売業が 16 件となっている。	・生産拠点の増強が必要であり、とにかく産業用地確保に際しての補助をお願いしたい。(製造業) ・倉庫や駐車場も外部から借りており、効率が悪い。近い将来に移転を検討する。

必要な従業員・パートの確保	全体における「必要な従業員・パートの確保」が不足との回答が174件(44.6%)であり、人材確保を課題にしている企業が最も多い状況にある。製造業においても同様に不足が39件(44.8%)であり、4割を超える企業が課題としている。	・高校卒業生の採用が難しくなってきているので支援をお願いしたい。 ・佐久市に戻りたくなるような施策を検討していただきたい。(製造業) ・学生への市内企業の情報提供不足が心配。
従業員の 人材育成	全体の「従業員の人材育成」が不足141件(40.2%)となり、製造業においても不足が41件(44.7%)と4割を超える企業が課題としている。	女性管理職のリーダー研修でSOICを利用しており、数年後には管理職に登用を予定。
女性の働く環境 整備・女性の採用数	基幹産業である製造業において「育休の制度化・取得率」の不足が38件(45.2%)であり、「女性が働く環境整備」32件(37.2%)、「女性採用数」33件(38.8%)の不足も課題として高い傾向にある。加えて全体で「育休の制度化・取得率」が不足115件(34.4%)となっており、この傾向は「女性が働く環境整備」95件(19.6%)、「女性採用数」98件(28.7%)の不足にも影響していることが思料される。	・今後の人材不足を考慮すると、女性・高齢者・海外人材の採用が増加する。 ・製造業は、生産工程を考慮すると、フレックスタイムや時短の導入が難しい。 ・女性、若者の人材確保のためには、就業環境をとにかく清潔にすることが求められる。
新規顧客開拓・ 販路拡大	全体の「新規顧客開拓・販路拡大」が不足148件(42.7%)であり、さらに製造業においては不足48件(57.8%)という6割近い企業が課題としている。	・常に顧客確保が求められる。安心できることはない。 ・周辺地域の協力工場も多く、強みとなっている。
建物や設備の 更新 補助制度の拡充 市の補助制度の 周知	全体の「建物や機材設備の老朽化・対応」が不足121件(34.3%)であり、この傾向は「建物(施設)面積等のゆとり」79件(23.0%)、「敷地(土地)面積のゆとり」66件(18.6%)の不足にも影響していると思料される。さらに製造業において「建物や機材設備の老朽化・対応」の不足が回答企業の47件(55.3%)と半分以上の企業が課題として捉えており、全体同様「建物(施設)面積等のゆとり」22件(26.5%)、「敷地(土地)面積のゆとり」18件(21.2%)の不足も2割以上が課題としている。	・佐久市の助成が該当するかどうか分かりにくいいため、チェックリスト等があるとよい。 ・工場の屋根に太陽光パネルを設置した際に、市の補助金について全く知らず、活用できなかった。

第4章 佐久市企業立地戦略の基本方針と基本戦略

1 産業用地の創出と企業支援の基本方針

市内企業の持続的発展に向けた支援を推進するとともに、事業の拡張・新規展開に対応するための新たな産業用地の需要に応えることが重要な取組みとなります。

第3章までに検討・整理された市内企業の活動状況や本市が抱える課題等から、取り組むべき方針を「佐久市内企業の持続的発展を目指して ～市内企業支援の取組みと新たな産業用地の創出～」としました。

佐久市企業立地戦略

佐久市内企業の持続的発展を目指して

～市内企業支援の取組みと新たな産業用地の創出の取組み～

佐久市の企業立地戦略は、地域経済の持続的な発展を目指し、「市内企業の支援」と「新たな産業用地の創出」という二つの柱を軸に構築されています。本基本方針の考え方は、以下の三つの視点に基づいています。

第一に、市内企業における人手不足が喫緊の課題となっている中、企業支援においては人材確保・人材育成の支援が特に重要です。加えて女性の就業機会を増やし、働きやすい環境を整えることで、地域全体の雇用力を強化します。具体的には、子育て支援と連携した柔軟な労働環境の整備、リスキリング(学び直し)を含む技術やマネジメント能力の向上、女性のキャリアアップ支援などを推進します。これにより、多様な人材が活躍できる地域社会を実現し、市内企業と地域経済の発展につなげます。

第二に、市内企業が成長できる環境の整備です。市内企業の事業拡大、新事業創出を促進するためには、適切な産業用地の確保が不可欠であり、インフラ整備や土地利用計画の最適化を進める必要があります。また、地域資源を活かした産業の振興や、先端産業の受け入れも重要な要素となります。

第三に、市内企業の成長支援の強化です。地域経済を支える既存企業の競争力向上を図るため、人材育成の支援、デジタル化の推進など多角的な企業に必要なサポートを行います。特に、産学官連携による技術革新の促進や、新規事業創出の支援は、持続的な発展に不可欠です。

2 佐久市企業立地戦略の体系図

佐久市企業立地戦略		
基本方針	基本戦略	施策の内容
市内企業支援の取組みと新たな産業用地の創出 佐久市内企業の持続的発展を目指して	1 人材確保・人材育成の支援	(1)採用支援と雇用マッチングの強化 (2)人材育成研修の充実
	2 企業立地の取組	(1)新たな産業用地の整備 (2)空き工場や空き用地の有効活用 (3)企業向け用地情報の提供とマッチング (4)企業誘致の推進
	3 労働環境の整備	(1)ジェンダーギャップ解消支援と女性活躍支援 (2)働きやすい環境整備
	4 顧客開拓・販路拡大の支援	(1)市内企業と立地企業の取引拡大支援 (2)市内企業と立地企業による地域連携の創出 (3)海外展開に向けた支援体制強化
	5 企業立地補助制度の見直し	(1)現行制度の案内・周知強化 (2)企業立地補助制度の見直し (3)省エネ・環境配慮型設備の導入支援

第5章 佐久市企業立地戦略の実現に向けた具体的施策

基本戦略1 人材確保・人材育成支援

佐久市内企業の人材不足は、大きな課題の一つとなっています。地域の魅力度アップ、地域PR、女性の活躍の場の創出、市内高校生・大学生および市外に流出した若者へのアプローチなど地域一体となった取組みが求められています。

目標	<ul style="list-style-type: none">・学生と市内企業の就職ガイダンス等の実施件数 5件以上/年・就職支援員による高校、大学等の訪問校数 延べ30校/年・本市が関与する支援事業の市外からのUIJターン雇用者数 35名/年・本市が関与するインターンシップ事業への参加者数 15名/年
----	--

(1)採用支援と雇用マッチングの強化

若者の市外流出が、大きな課題となっており、その原因として、若者が働きたいと思う企業が市内には少ないことや、そもそも市内企業を知る機会が少ないことなどが考えられます。

学生と企業との接点を創出し、若者のニーズに沿った採用活動や働きたいと思う職場環境への改善につなげる事業や市内企業のPR、企業を紹介する場の提供など、学生と企業のマッチング、UIJターンの促進を図ります。

具体的取組

- (ア)学生に企業の存在を知ってもらい、学生が知りたい情報とともに、企業の魅力を伝えるため、就職ガイダンス等を開催し、本市企業への就職を促進します。
- (イ)市内企業および今後立地する企業を対象に学生や求職者をつなぐマッチングイベントの開催や、オンライン就職相談窓口の設置などを検討します。
- (ウ)就職支援員等の市内企業訪問や大学訪問等により情報収集・把握やキャリア担当者との連携を強固なものとし、市内企業の採用マッチングへつなげます。
- (エ)(一社)佐久産業支援センターと連携し、企業の求人情報発信等の強化や企業の強み等を魅力的かつ効果的に発信するための支援事業の実施により、近い将来、高校・大学の就職活動において、市内企業を検討対象になるようPRします。
- (オ)(一社)佐久産業支援センターと連携し、民間事業者との連携による学生と企業とのマッチング、UIJターンを促進します。また、市内の高校と連携し、会社の課題をITソリューションで解決する事業を展開します。
- (カ)民間事業者との事業連携協定および首都圏の大学と商工団体との事業連携協定に基づき、インターンシップ事業の実施により、UIJターンを促進します。また、新たに地方大学との連携に向けた取組みを実施します。
- (キ)国や他自治体の人材確保支援策を研究し、補助金を含めた効果的な支援策を検討します。

(2)人材育成研修の充実

人材の中でも、特に専門的な知識や技術をもった人材の確保が課題となっています。本市の産業の振興を支え、導くのは人材であることから、企業や産業支援機関、学校機関等と連携しながら、地域全体で人材育成に取り組んでいく必要があります。

具体的取組

- (ア)(一社)佐久産業支援センターや他の支援機関と連携し、新入社員向けの基礎研修や、中間管理職、経営者など階層別研修の開催、女性管理職向けのリーダーシップ研修を継続的に実施し、企業の人材育成を支援します。
- (イ)DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業により、デジタルに関するスキルや専門的な研修を提供し、即戦力人材の育成を促進します。また、本市のデジタル人材育成・就労支援事業「Cosmosta+(コスモスタプラス)」と連携し、デジタル化等の実装を担える人材として、企業で活用・採用する仕組みを構築します。
- (ウ)商工業者の技能養成のために行う事業に対して補助をする「佐久市経営技術強化支援事業補助金」の制度に関する周知を強化するなど、企業による人材育成を促進します。

基本戦略2 企業立地の取組

市内企業のニーズが多くある中、本市には分譲可能な産業用地がなく、工業系用途地域内においても適した土地がほとんどない状況であることから、市内企業の事業拡大、設備更新の支障となるなど、新たな設備投資の課題となっています。市内産業の成長のためには、新たな産業用地の確保、空き工場や遊休地の有効活用が求められています。

目標	<ul style="list-style-type: none">・産業用地マッチング相談件数 延べ10件以上／年・佐久市産業立地応援プラン(補助金)の申請件数 10件以上／年・企業訪問によるヒアリング件数 延べ24件／年
----	--

(1) 新たな産業用地の整備

産業立地を推進するためには、受け皿となる産業用地があることが前提となることから、企業が必要な用地を調達できるよう、第二次国土利用計画(佐久市計画)との整合性を図りつつ、令和7年度中に産業用地確保・整備の具体的な検討を行い、その方向性を決定します。また、既存工場の拡張等により、市内企業の成長促進と戦略的な企業立地を推進します。

具体的取組

- (ア) 佐久市都市計画マスタープランでは、産業拠点として既存工業団地・産業団地および産業系の土地利用を促進すべきインターチェンジ周辺などを軸としています。本市が事業主体となる開発とともに、本市と民間企業が連携による産業用地開発を進める官民連携の事業手法の両軸の検討を行います。また、市街化編入ではなく産業用地開発を進めることのできる地域未来投資促進法や農村産業法等の活用も検討します。
- (イ) 企業訪問等により企業ニーズを把握し、ニーズに合わせた区画設定や随時造成を行うオーダーメイドによる産業用地の整備も検討するなど、柔軟な産業用地の提供を行います。
- (ウ) 今後は、具体的な候補地を定める適地選定調査を行い、開発計画を策定するなかで、事業主体や開発手法の検討を進めます。
- (エ) 市役所内の関連部署と連携した産業用地開発促進プロジェクトチームを立ち上げ、関連部署の横断的業務として取り組みます。

(2) 空き工場や空き用地の有効活用

企業の拡張需要に対応するため、空き工場や空き用地や遊休地の活用を促進します。今後、産業用地として活用可能な土地情報を収集するために、所有者等に対するアプローチを検討します。

さらに、把握した産業用地や将来的な空き土地の情報を、土地を探している企業に迅速につなげるマッチング体制を構築していきます。

具体的取組

- (ア) 売りたい・貸したい物件所有者や不動産仲介業者等から、市内企業の空き工場や空き用地、遊休地の情報収集を行い、土地を探している企業向けにタイムリーに産業用地の情報提供、マッチングを実施します。
- (イ) 地域の金融機関や不動産仲介業者、産業支援機関等と連携し、情報のプラットフォームの構築を検討し、市内の空き用地の情報収集・提供を促進します。
- (ウ) 企業からの相談や要望を、商工振興課が代表窓口となり一括で受け付ける窓口を設置します。また、企業ニーズをより迅速かつ確度高く実現していけるよう、まちづくりや都市計画の担当課や農業等の振興を担う課等と日頃から情報共有を行うとともに、プロジェクトなどに対し専門チームを立ち上げるなど、関連部署の横断的業務として取り組みます。

(3) 企業向け用地情報の提供とマッチング支援

市内の空き工場・空き用地等の利活用促進のためのマッチング支援を行います。

具体的取組

- (ア) 産業用地を必要とする企業ニーズに対応するため、市内の産業用地情報を整備し、必要な情報提供とアドバイスを行います。
- (イ) 本市および関連団体が中心となって情報発信、マッチング支援を行う相談窓口の設置を実施します。
- (ウ) 定期的に市内に立地した企業、既存の企業の御用聞き訪問を実施し、事業課題、立地計画などを把握するとともに、今後の本市の対応策に反映させます。
- (エ) 本市の相談窓口や支援制度の紹介を行い、継続的な信頼関係を構築します。

(4) 企業誘致の推進

企業誘致は、雇用機会の拡大による所得の向上や定住人口の創出、市内の取引量の増加による消費の拡大や税収の増加が期待されます。

一方で、市内企業の人手不足の現状を踏まえると、本市の特性にマッチするか、既存の市内企業と親和性が高いか、将来的な成長が期待できるかといった点等に注目する必要があることから、市内企業の事業拡張や新事業創出を目的とした企業立地を進めるとともに、市内企業にメリットのある新たな取引拡大、企業連携、地域PRに期待できる企業立地を推進します。

具体的取組

- (ア) 市内企業の人手不足の現状を踏まえ、本市の特性にマッチするか、既存の市内企業と親和性が高いか、将来的な成長が期待できるかといった点等に注目し、また、雇用の確保を市外からの流入を求めるなどの現状に合わせた企業誘致を進めます。
- (イ) 佐久市の産業構造を踏まえ、受注が増えるような分野、研究開発機能を有する企業や地元農産物を活用した食品製造業、金属加工企業の取引につながる分野など、アプローチすべき誘致ターゲットを策定します。

- (ウ)市内の産業用地が不足している中において、短期的にはオフィス系企業の誘致に取り組んでいきます。特に、情報通信業は域外からの稼ぐ力や他産業に与える影響が大きく、市内経済への強い波及効果を期待できることに加え、長野県が令和元年度から推進している「信州ITバレー構想」や、令和5年度に策定した「佐久市 DX 推進計画」との親和性も高いことから、誘致対象として進めます。
- (エ)カーボンニュートラルへの対応、デジタル化の進展、経済安全保障リスクの増大等、世界情勢が急激に変化する中、今後の市場での成長や経済安全保障上、安定供給が必要な産業に注目が集まっていることから、今後大きく成長が見込まれる成長産業の動向も注視し、時代に即した企業の誘致を推進します。
- (オ)テレワークの受入れ施設の紹介、地方でも都市部と同様に仕事の可能性が広がるサテライトオフィス開設等も注力し、首都圏に流出した若者や IT 系人材、関係人口を想定した人材誘致を図ります。

基本戦略3 労働環境の整備

これからの企業としての持続的発展や多種多様な人材確保のためには、女性や高齢者を含め就労者全員がいきいきと働ける職場環境が重要です。性別や年代に関係なく働きやすい職場環境へ変革するために、職場環境の整備に対しての支援が求められています。

目標	・働きやすい環境整備の関連セミナー参加者数 延べ100名以上/年 ・育休制度の導入、運用に関する相談件数 延べ20件以上/年 ・ジェンダーギャップ解消支援事業者数 10社/年
----	---

(1)ジェンダーギャップ解消支援と女性活躍支援

経営者をはじめ、女性自身の根底にある性別役割分担意識を是正するマインドセットセミナー等を実施し、性別関係なく働きやすい企業へと成長する支援を実施します。

また、セミナーや市が展開する女性活躍パッケージを通じ、女性活躍を支援します。

具体的取組

(ア) (一社)佐久産業支援センター(SOIC)の「女性リーダー育成コース」などの女性向けセミナーや性別役割分担意識の変革を促すマインドセットセミナー等を開催し、市内企業の経営者や女性の参加を促します。

(イ) キャリアパス(職務や職位に就くまでの道筋)、キャリアプラン(将来の理想の仕事や働き方を実現するための行動計画)の策定など働きやすい環境の整備を支援します。

(ウ) Well-being やジェンダーギャップ解消等働く環境の向上に資する制度である「健康経営優良法人」や「佐久市男女共同参画推進事業者表彰」制度等の普及・取得促進等を支援します。

(エ) 市が展開する女性活躍パッケージ(Cosmosta+、月3万円ビジネス、佐久平女性大学)を通じて、スキルや“稼ぐ力”等を身に付ける場の提供など、女性自身の活躍を支援します。

(オ) 女性活躍推進アドバイザーの派遣、働く女性の異業種交流会の開催(長野県)、子育て応援宣言企業登録制度の実施(福岡県、塩尻市)などの女性活躍支援プログラムを研究します。

(2)働きやすい環境の整備

市内企業において、女性が安心して働くことができる環境を整備するための支援を実施することで、男性を含めた社員全員の働きやすさを追求する支援をします。

具体的取組

(ア) 市内企業の社内制度やニーズを把握し、育休制度をはじめ、働く女性の様々な子育て支援制度の整備を支援します。

(イ) 男性の育休取得促進の啓発活動や、企業向けの助成制度の強化を支援します。

(ウ) テレワークや時短勤務の導入支援を行い、多様な働き方を実現できる環境の整備を進めます。

(エ) 企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業の展開による業務効率化の推進を図ります。

基本戦略4 顧客開拓・販路拡大支援

企業立地においては、市内取引先、協力工場の確保が立地理由になることも多く、市内企業の情報発信、マッチングの機会の提供は企業立地にもつながり、市内企業への経済的波及効果になります。

また、少子高齢化による人口減少は、日本の地域で特に深刻です。この少子高齢化、社会減の波は市内の消費力、生産力に影響し、国内市場、地域市場が縮小することから、製品・商品・サービスの輸出拡大が求められます。

目標	・立地企業への市内企業の紹介件数 延べ 20 件以上／年 ・市内企業の展示会出展支援件数 10 件以上／年
----	--

(1) 市内企業と立地企業の取引拡大支援

市内企業と立地企業および今後立地を検討しようとする企業との取引・受注拡大を図ることは、企業立地の経済効果の拡大、立地件数の増加にもつながります。

具体的取組

- (ア) 立地企業への市内企業の技術内容や受注内容などを紹介し、立地企業と市内企業の取引、連携のきっかけづくりを進め、受発注を促進します。
- (イ) これから立地を検討する企業に対して、市内の企業情報の提供、企業紹介することにより、今後の取引を促進するきっかけをつくります。
- (ウ) 新市場の開拓又は販路拡大を目的として展示会等へ出展するために経費を補助する「佐久市販路拡大支援事業補助金」の制度に関する周知を強化するなど、企業による販路拡大を促進します。
- (エ) (一社)佐久産業支援センターと連携し、展示会等へ出展することで、市内産業を積極的に PR します。

(2) 市内企業と立地企業の交流による地域連携の創出

市内企業のネットワークに新たな立地企業や立地可能性のある企業が参加することにより、取引だけでなく、人材育成、企画・アイデア創出などの展開が期待できます。

具体的取組

- (ア) (一社)佐久産業支援センターの活用を促進するとともに、市内企業と立地企業が参加する人材研修や企業間交流を実施します。
- (イ) 企業展示会への市内企業と立地企業の佐久市共同ブースの出展支援を実施します。

(3) 海外展開に向けた支援体制強化

今後の製品開発を見据えて、海外のニーズに対応する新たな技術や製品を創出するための支援体制が必要です。また、新製品・新技術の開発支援や、現地機関、自治体、業界団体との連携促進を図る必要があります。

具体的取組

- (ア)本市企業と海外展開を図る際のネットワークづくりのため、日本貿易振興機構や産業支援機関等との関係を構築し、海外向けの新たな製品・技術開発等の情報の集約化を図ります。
- (イ)本市を認知してもらうため、海外のアンテナショップ等を活用し、本市の取組に関する情報を発信し、認知度の向上およびネットワークの拡大を図ります。

基本戦略5 企業立地補助制度の見直し

企業の立地や新たな設備の導入には多額の資金が必要になります。都市間競争が激化する中において、立地先として選ばれるために、財政的支援を企業のニーズや社会経済情勢を的確に捉えながら行います。

企業立地等に係る補助金として現在行っている「佐久市産業立地応援プラン」等について、企業への周知を強化しつつ、企業ニーズや社会経済情勢に合わせた制度の構築や改廃も含めた見直しを行います。

また、日本は国として、2050年にカーボンニュートラルを実現することを国際的に宣言しており、カーボンニュートラルを実現するために、社会の仕組みそのものを変えることが必要となり、この変革を経済成長の機会と捉え、産業競争力を高めるために必要な取り組みとしてGX(グリーントランスフォーメーション)が求められています。

目標	・企業からの補助金など相談件数 延べ 30 件以上／年 ・補助金や助成制度の説明会の開催回数 3 回以上／年
----	---

(1) 現行補助制度の案内・周知強化

本市の充実した企業立地の補助制度について、多くの企業に活用していただくために周知徹底を図ります。

具体的取組

- (ア) 企業向け補助金や助成制度の情報を一元化し、専用ウェブサイトの構築や説明会を通じて周知を強化します。
- (イ) 支援策をまとめたガイドブックを作成し、企業の支援策の活用を促進します。
- (ウ) 支援策に関心のある企業のほか、産業支援機関、商工団体、金融機関を対象に補助金や助成制度の説明会を開催します。
- (エ) 産業支援機関や商工団体、金融機関等と連携した補助金等の申請支援体制の構築を検討します。
- (オ) 定期的に市内企業を訪問し、市内産業の現状把握や様々な支援策のブラッシュアップのためのヒアリングを実施します。

(2) 企業立地補助制度の見直し

企業のニーズや社会経済情勢を的確にとらえ、補助事業に反映させていくことが求められています。また、人手不足が深刻化する中において、雇用に対する補助制度や、補助金交付に対する雇用要件の緩和などの見直しが求められています。

具体的取組

- (ア) 企業ニーズを把握するため、商工団体や金融機関等と連携を図りながら、企業訪問体制と情報提供体制を強化していきます。
- (イ) 市内企業の設備投資や新事業展開に対する補助金の見直しを図り、市内企業の成長を後押しします。
- (ウ) 人材採用・育成に関する補助制度を検討し、企業の持続的発展を支援します。

(3)省エネ・環境配慮型設備の導入支援

本市では「民間事業者向け太陽光発電設備設置補助金」を実施していますが、さらにGX(グリーントランスフォーメーション)を推進するため、広く省エネ・環境配慮型設備の導入支援を検討します。

また、脱炭素を達成してくための施策として大企業がサプライヤーの企業に対して、SBT 認証の取得を求めることも増えていることから、中小企業向けの SBT 認証に関する補助制度を検討します。

※SBT 認証とは

SBT(Science Based Targets)認証とは、企業が気候変動対策として設定する温室効果ガス(GHG)排出削減目標が、最新の気候科学に基づいていることを認証する制度です。この認証は、企業が持続可能な経営を行い、パリ協定の目標である地球の気温上昇を 1.5°C 以内に抑えるための重要な手段とされています。

具体的取組

- (ア)省エネ・環境配慮型設備導入支援補助金を創設し、持続可能な経営環境を整備します。
- (イ)省エネアドバイザーによるアドバイスや、自社の CO2 排出量削減計画の作成し、省エネ仕様の設備導入を進め、さらに、省エネ仕様の設備導入補助金を受給できる一連の流れをつくります。
- (ウ)実践した市内企業には、モデル企業として認定し、企業イメージアップに活用できます。
- (エ)市内企業の省エネ・脱炭素の支援を通じて、各社の GX の取組みの把握、社内の GX 専門人材の育成を実施します。
- (オ)SBT 認証制度や他自治体の SBT 認証に関する補助制度を研究し、時代に即した補助制度の制定を検討します。

これらの施策を通じ、佐久市内の企業が持続的に発展し、地域経済の活性化に貢献できる環境を整えていきます。

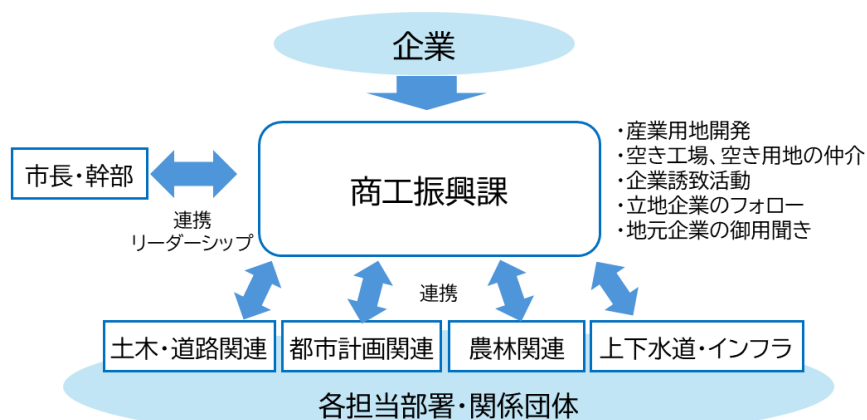
第6章 佐久市企業立地戦略の実施

1. 事業推進のための実施体制

本戦略を着実に推進していくため、本市が中心となって、企業、各商工団体、産業支援機関等がそれぞれの役割を果たすとともに、互いに連携・協働を図っていきます。

また、本戦略の実効性を高めるため、商工振興課を窓口としたワンストップサービスの体制を構築するとともに、産業用地開発する際には、「産業用地開発促進プロジェクトチーム(仮称)」を設置し、市役所内の関連部署の横断的な取り組みを進めて参ります。

本戦略において位置づけた基本戦略の施策についても、関係機関等の役割などを具体的に検討し、施策を実行することにより、本戦略の実現に向けて取り組んでいきます。



産業用地開発促進プロジェクトチーム(仮称)体制図

参 考 資 料 編

参考資料1 市内企業の状況調査アンケート(以下、本アンケート)の集計結果

1 本アンケートの実施概要

(1)本アンケートの実施概要および回収状況

市は最上位計画である「第二次佐久市総合計画」が目指す将来都市像である「快適健康都市 佐久」の実現に向け、地域経済の活性化や雇用の拡大を図るため、企業支援および企業誘致施策等の取り組みを行っており、今後更なる検討を深めていくために市内企業の経済社会情勢の影響や事業承継、人材確保・育成といった中長期的な課題に加え、活動状況やニーズ等を把握する必要があることから、市内事業者の現状や事業展開の方向、本市に求める支援策などについてご意見をいただき、今後の産業振興・企業支援策における取り組みおよびニーズや時代に即した産業振興戦略の策定に向けた基礎資料を得るためにアンケート調査を実施した。

【実施時期】

発 送:2024年11月27日(水)

回収期限:2024年12月13日(金)／最終回収日2025年1月14日(火)

【発送先企業抽出条件】

対象企業:・佐久市内の企業

・佐久市内に事業所(支社店・研究所・工場・倉庫・配送センター)を有する企業

法人格:・株式会社・有限会社・合同会社・合資会社・合名会社・医療法人・社会福祉法人

対象業種:・農林業(農業、林業)16社

・漁業(水産養殖業)2社

・建設業(総合工事業、設備工事業)258社

・製造業(食料品製造業、化学工業、金属製品製造業等 製造業全般)247社

・情報通信業(通信業、放送業、情報サービス業 等)22社

・運輸業(道路貨物運送業、倉庫業、こん包業)29社

・卸売業・小売業(各種商品卸売業、各種商品小売業等 全般)297社

・専門、技術サービス(学術・開発研究機関、専門サービス業、広告業等)52社

・宿泊業(宿泊業)2社

・医療・福祉(医療業、社会保険・社会福祉・介護事業)81社

合計 1,006 社

【実施概要】

発送・回答数

発送数	不達	有効発送数	回答数	回答率
1,006	7	999	365	36.5%

参考 1-1 アンケート調査発送・回答状況表

(2)業種別の発送・回答状況

業種別発送・回答数

業種(大分類)	発送数	不達	有効発送数	回答数	回答率	構成比
農業、林業、漁業	18	0	18	11	61.1%	3.0%
建設業	256	2	256	92	35.9%	25.2%
製造業	246	1	246	89	36.2%	24.4%
情報通信業	22	0	22	10	45.5%	2.7%
運輸業、郵便業	28	1	28	7	25.0%	1.9%
卸売業、小売業	295	2	295	100	33.9%	27.4%
専門、技術サービス業	51	1	51	24	47.1%	6.6%
宿泊業	2	0	2	1	50.0%	0.3%
医療、福祉	81	0	81	31	38.3%	8.5%
総計	999	7	999	365	36.5%	100.0%

業種(中分類)		発送数	不達	有効発送数	回答数	回答率	構成比
農 林 漁	農業	15	0	15	9	60.0%	2.5%
	林業	1	0	1	1	100.0%	0.3%
	水産養殖業	2	0	2	1	50.0%	0.3%
建 設	総合工事業	183	2	181	64	35.4%	17.5%
	設備工事業	75	0	75	28	37.3%	7.7%
製 造 業	食料品製造業	20	0	20	6	30.0%	1.6%
	飲料・たばこ・飼料製造業	13	0	13	8	61.5%	2.2%
	繊維工業	2	0	2	1	50.0%	0.3%
	木材・木製品製造業(家具を除く)	9	0	9	2	22.2%	0.5%
	家具・装備品製造業	3	0	3	2	66.7%	0.5%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	0	5	0	0.0%	0.0%
	印刷・同関連業	11	0	11	2	18.2%	0.5%
	化学工業	4	0	4	1	25.0%	0.3%
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	21	0	21	8	38.1%	2.2%
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	1	0	0.0%	0.0%
	窯業・土石製品製造業	9	0	9	5	55.6%	1.4%
	非鉄金属製造業	5	0	5	0	0.0%	0.0%
	金属製品製造業	20	0	20	13	65.0%	3.6%
	はん用機械器具製造業	14	0	14	3	21.4%	0.8%
	生産用機械器具製造業	23	1	22	4	18.2%	1.1%
	業務用機械器具製造業	11	0	11	3	27.3%	0.8%
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	0	28	15	53.6%	4.1%
	電気機械器具製造業	24	0	24	7	29.2%	1.9%
	情報通信機械器具製造業	4	0	4	2	50.0%	0.5%
	輸送用機械器具製造業	8	0	8	2	25.0%	0.5%
その他の製造業	12	0	12	5	41.7%	1.4%	
情 報	放送業	2	0	2	2	100.0%	0.5%
	情報サービス業	13	0	13	4	30.8%	1.1%
	映像・音声・文字情報制作業	7	0	7	4	57.1%	1.1%
運 輸	道路貨物運送業	28	1	27	7	25.9%	1.9%
	倉庫業	1	0	1	0	0.0%	0.0%
卸 売 業 ・ 小 売 業	各種商品卸売業	1	0	1	0	0.0%	0.0%
	飲食料品卸売業	25	0	25	5	20.0%	1.4%
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	39	0	39	17	43.6%	4.7%
	機械器具卸売業	66	0	66	18	27.3%	4.9%
	その他の卸売業	34	0	34	11	32.4%	3.0%
	飲食料品小売業	21	0	21	9	42.9%	2.5%
	機械器具小売業	48	1	47	15	31.9%	4.1%
	その他の小売業	63	1	62	25	40.3%	6.8%
専 門 サ ー ビ ス 業	専門サービス業	8	1	7	2	28.6%	0.5%
	広告業	3	0	3	1	33.3%	0.3%
	技術サービス業	41	0	41	21	51.2%	5.8%
宿 泊 業	2	0	2	1	50.0%	0.3%	
医 療 ・ 福 祉	医療業	54	0	54	18	33.3%	4.9%
	社会保険・社会福祉・介護事業、複合サービス事業	27	0	27	13	48.1%	3.6%
総計		1,006	7	999	365	36.5%	100.0%

参考 1-2 業種別発送・回答状況表

2 本アンケート結果の概要

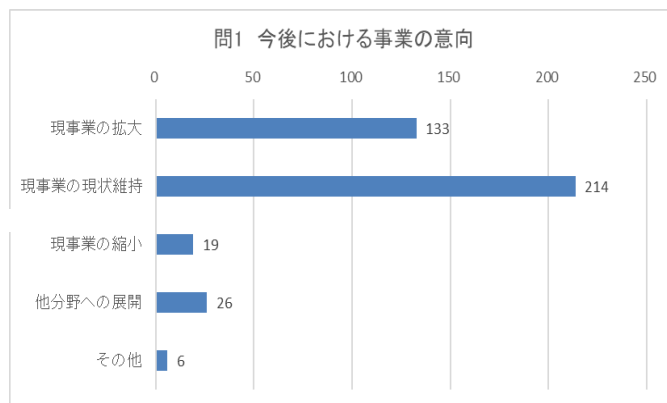
(1) 貴社の事業・経営状況について

「問1 貴社の今後における事業の意向について」[1~2つ]

「現事業の現状維持」が 214 件(58.6%)と全体の半数以上となるが、「現事業の拡大」についても 133 件(36.4%)と回答企業の 3 割以上が拡大の意向を持っている。また、少数ではあるものの「他分野への展開」についても 26 件(7.1%)の回答が得られている。

	(n=365)	回答数	構成比
1 現事業の拡大		133	36.4%
2 現事業の現状維持		214	58.6%
3 現事業の縮小		19	5.2%
4 他分野への展開		26	7.1%
5 その他		6	1.6%

※構成比については2つまでの選択としているため合計が100%を超える

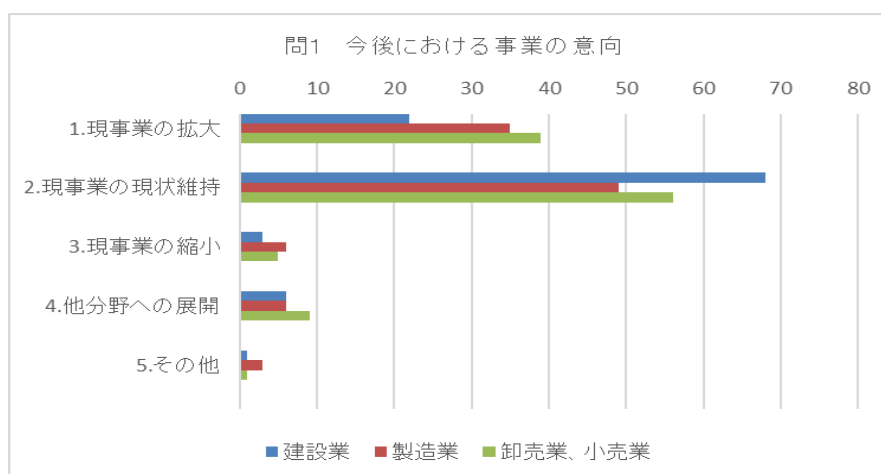


参考 1-3 貴社の今後における事業意向

業種大分類別で発送数の多い「建設業」「製造業」「卸売業、小売業」について回答状況をみると、「建設業」は「現事業の現状維持」の割合が高く 68.0%、「現事業の拡大」は 22.0%となるが、「製造業」「卸売業、小売業」については「現事業の現状維持」が約50%程度であり、「現事業の拡大」が約35%を超えている。

主要業種別(大分類)

	1.現事業の拡大		2.現事業の現状維持		3.現事業の縮小		4.他分野への展開		5.その他	
建設業	22	22.0%	68	68.0%	3	3.0%	6	6.0%	1	1.0%
製造業	35	35.4%	49	49.5%	6	6.1%	6	6.1%	3	3.0%
卸売業、小売業	39	35.5%	56	50.9%	5	4.5%	9	8.2%	1	0.9%



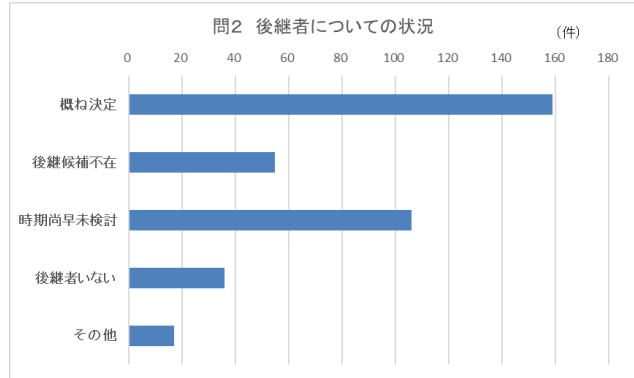
参考 1-4 貴社の今後における事業意向・主要業種別

「問2 貴社の後継者(事業承継)の状況について」[複数選択可]

「概ね決定」が 159 件(43.6%)と最多ではあるが、本アンケート回答企業の半分にも満たない状況である。以下、「時期尚早未検討」「後継候補不在」「後継者いない」の合計が 197 件(54.0%)と、本アンケート回答の半分以上の企業が後継者について未確定の状態である。

	(n=365)	回答数	構成比
1 概ね決定		159	43.6%
2 後継候補不在		55	15.1%
3 時期尚早未検討		106	29.0%
4 後継者いない		36	9.9%
5 その他		17	4.7%

※構成比については複数選択可としているため合計が100%を超える

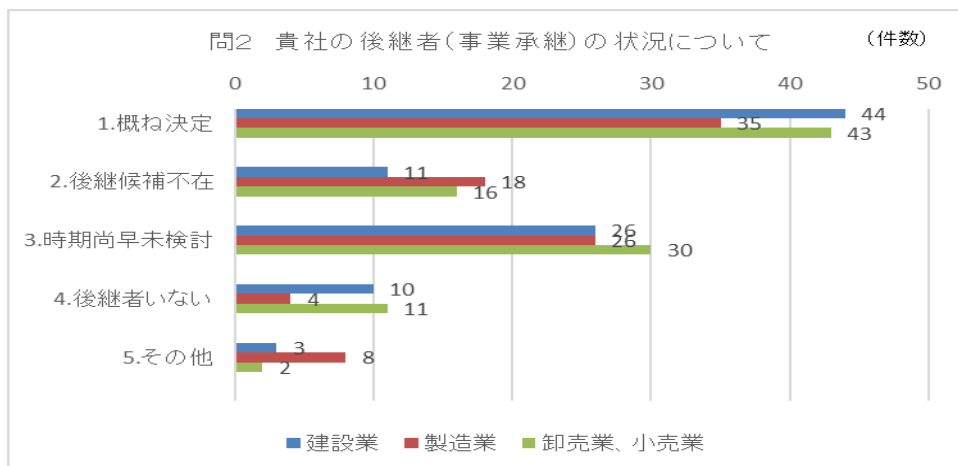


参考 1-5 後継者(事業承継)の状況

業種大分類別で「建設業」「製造業」「卸売業、小売業」について回答状況をみると、「建設業」「卸売業、小売業」は「概ね決定」が40%を超えているが、「製造業」については40%を下回っている。また 3 業種すべてで全体の傾向と同様に、本アンケートの回答企業の半分以上が「時期尚早未検討」「後継候補不在」「後継者いない」等、後継者が未確定の状態である。

主要業種別(大分類)

	1.概ね決定		2.後継候補不在		3.時期尚早未検討		4.後継者いない		5.その他	
建設業	44	46.8%	11	11.7%	26	27.7%	10	10.6%	3	3.2%
製造業	35	38.5%	18	19.8%	26	28.6%	4	4.4%	8	8.8%
卸売業、小売業	43	42.2%	16	15.7%	30	29.4%	11	10.8%	2	2.0%



参考 1-6 後継者(事業承継)の状況・主要業種別

(2) 貴社の事業活動に関する状況について

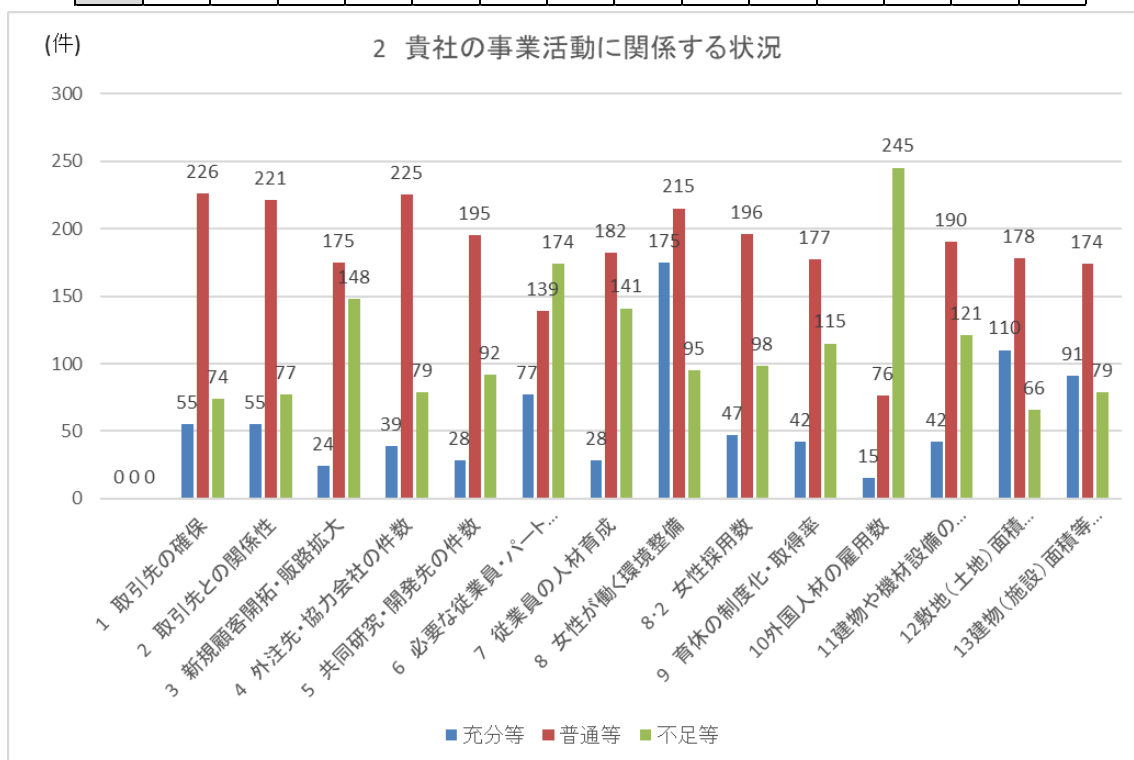
「問3 事業活動に関する状況について」

事業活動の中で「不足等」の厳しい状況にあると認識されている項目としては、「必要な従業員・パートの確保」174件(47.6%)、「新規顧客開拓・販路拡大」148件(40.5%)、「従業員の人材育成」141件(38.6%)が上位3項目(※「外国人の雇用数」については「不要」との回答が245件であり除外)となっており、従業員の確保・育成や顧客開拓・販路構築への支援が重要なポイントとなることが読み取れる。

また、「女性が働く環境整備」について、全体では「充分」との回答が175件と関心の高さがうかがえるが、「女性が働く環境整備」の「不足」が95件(26.0%)、「女性採用数」の「不足」が98件(26.8%)とそれぞれ約26%であり、女性活躍社会を推進するためには、女性の採用・労働環境整備に向けた一定の支援が必要と思われる。

主要3業種については、次頁以降に同様の集計を整理する。

	1 取引先の確保	2 取引先との関係性	3 新規顧客開拓・ 販路拡大	4 外注先・協力会社 の件数	5 共同研究・開発先 の件数	6 必要な従業員・ パートの確保	7 従業員の 人材育成	8 女性が働く環境 整備	8・2 女性採用数	9 育休の制度化・ 取得率	10 外国人材の 雇用数	11 建物や機材設備の 老朽化・対応	12 敷地(土地)面積 のゆとり	13 建物(施設)面積等 のゆとり
充分等	55	55	24	39	28	77	28	175	47	42	15	42	110	91
普通等	226	221	175	225	195	139	182	215	196	177	76	190	178	174
不足等	74	77	148	79	92	174	141	95	98	115	245	121	66	79



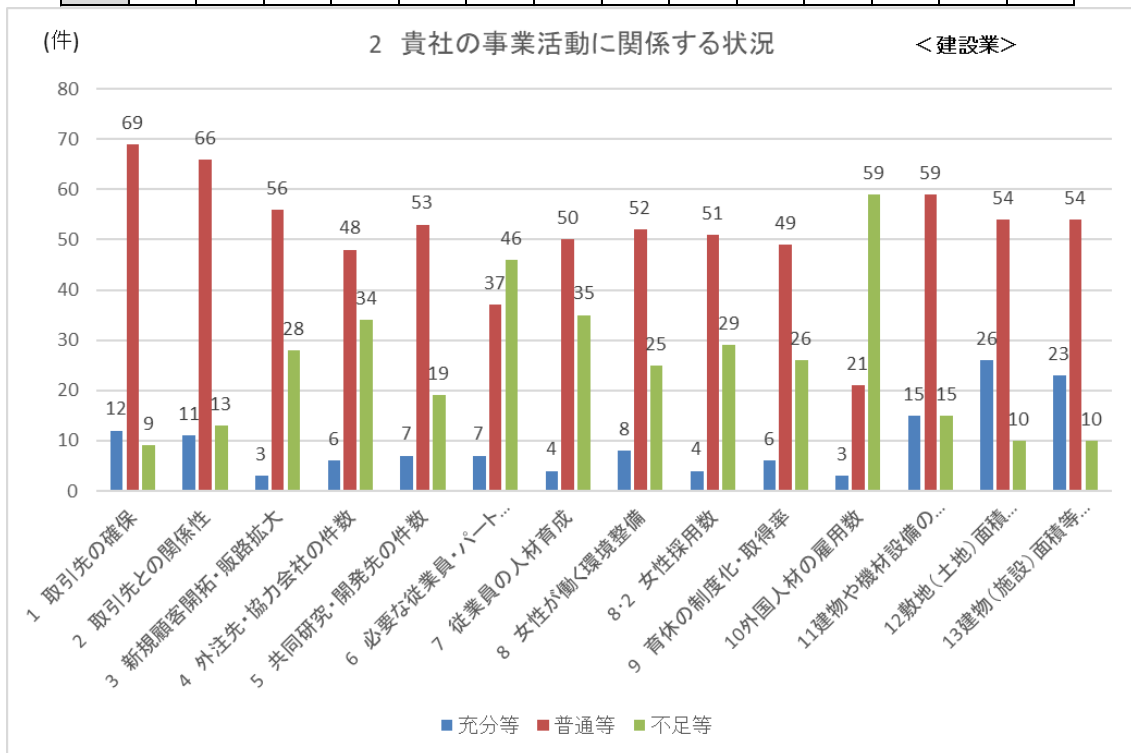
参考 1-7 貴社の事業活動に関する状況<全業種>

「問3 事業活動に係る状況について」主要業種別<建設業>

大分類「建設業」の中で「不足等」の厳しい状況にあると認識されている項目としては、「必要な従業員・パートの確保」46件(50.0%)、「従業員の人材育成」35件(38.0%)、「外注先・協力会社の件数」34件(37.0%)が上位3項目(※「外国人の雇用数」については全体と同様に除外)となっており、「建設業」では全体同様に従業員の確保・育成および外注・協力会社の確保に対する支援が重要なポイントとなることが読み取れる。

また、「女性が働く環境整備」の「不足」が25件(27.2%)、「女性採用数」の「不足」が29件(31.5%)と、全体の同項目での比較でも高い水準にあることから、女性の採用・労働環境整備などへの支援が必要と思われる。

	1 取引先の確保	2 取引先との関係性	3 新規顧客開拓・販路拡大	4 外注先・協力会社の件数	5 共同研究・開発先の件数	6 必要な従業員・パートの確保	7 従業員の人材育成	8 女性が働く環境整備	8・2 女性採用数	9 育休の制度化・取得率	10 外国人材の雇用数	11 建物や機械設備の老朽化・対応	12 敷地(土地)面積のゆとり	13 建物(施設)面積等のゆとり
充分等	12	11	3	6	7	7	4	8	4	6	3	15	26	23
普通等	69	66	56	48	53	37	50	52	51	49	21	59	54	54
不足等	9	13	28	34	19	46	35	25	29	26	59	15	10	10



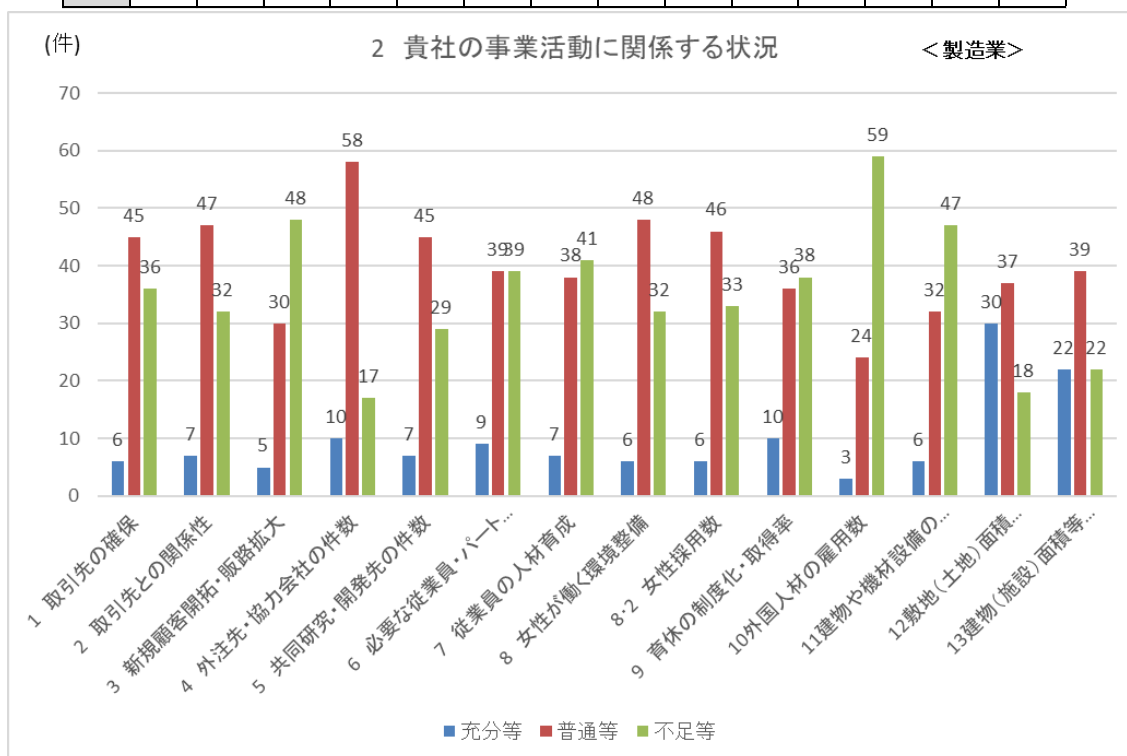
参考 1-8 貴社の事業活動に係る状況<建設業>

「問3 事業活動に係る状況について」主要業種別<製造業>

大分類「製造業」の中で「不足等」の厳しい状況にあると認識されている項目としては、「新規顧客開拓・販路拡大」48件(53.9%)、「建物や機材設備の老朽化・対応」47件(52.8%)、「従業員の人材育成」41件(46.1%)が上位3項目(※「外国人の雇用数」については全体と同様に除外)となっており、「製造業」では顧客開拓・販路構築、設備改善関連および全体同様に従業員の確保・育成に対する支援が重要なポイントとなることが読み取れる。

また、「女性が働く環境整備」の「不足」が32件(36.0%)、「女性採用数」の「不足」が33件(37.1%)と、それぞれ約40%近くになっていることから、より一層女性の採用・労働環境整備などへの支援が求められる。

	1 取引先の確保	2 取引先との関係性	3 新規顧客開拓・販路拡大	4 外注先・協力会社の件数	5 共同研究・開発先の件数	6 必要な従業員・パートの確保	7 従業員の人材育成	8 女性が働く環境整備	8・2 女性採用数	9 育休の制度化・取得率	10 外国人材の雇用数	11 建物や機材設備の老朽化・対応	12 敷地(土地)面積のゆとり	13 建物(施設)面積等のゆとり
充分等	6	7	5	10	7	9	7	6	6	10	3	6	30	22
普通等	45	47	30	58	45	39	38	48	46	36	24	32	37	39
不足等	36	32	48	17	29	39	41	32	33	38	59	47	18	22



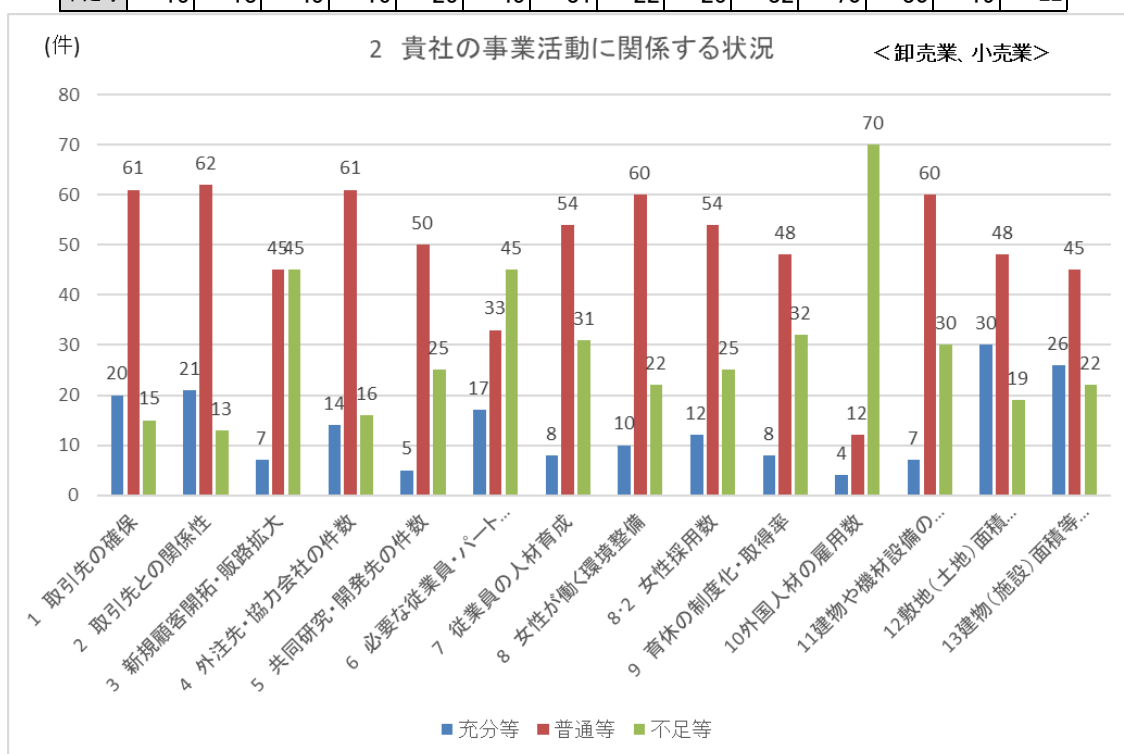
参考 1-9 貴社の事業活動に係る状況<製造業>

「問3 事業活動に係る状況について」主要業種別<卸売業、小売業>

大分類「卸売業・小売業」の中で「不足等」の厳しい状況にあると認識されている項目としては、「必要な従業員・パートの確保」45件(45.0%)、「新規顧客開拓・販路拡大」45件(45.0%)、「育休の制度化・取得率」32件(32.0%)が上位3項目(※「外国人の雇用数」については全体と同様に除外)となっており、「卸売業・小売業」では全体同様に従業員の確保・育成および顧客開拓・販路構築に加えて育休制度化等に対する支援が重要なポイントとなることが読み取れる。

また、「女性が働く環境整備」の「不足」が22件(22.0%)、「女性採用数」の「不足」が25件(25.0%)と、それぞれ全体と同様の水準にあることが読み取れる。

	1	2	3	4	5	6	7	8	8・2	9	10	11	12	13
	取引先の確保	取引先との関係性	新規顧客開拓・販路拡大	外注先・協力会社の件数	共同研究・開発先の件数	必要な従業員・パートの確保	従業員の人材育成	女性が働く環境整備	女性採用数	育休の制度化・取得率	外国人材の雇用数	建物や機材設備の老朽化・対応	敷地(土地)面積のゆとり	建物(施設)面積等のゆとり
充分等	20	21	7	14	5	17	8	10	12	8	4	7	30	26
普通等	61	62	45	61	50	33	54	60	54	48	12	60	48	45
不足等	15	13	45	16	25	45	31	22	25	32	70	30	19	22



参考 1-10 貴社の事業活動に係る状況<卸売業・小売業>

「問3 事業活動に関する項目の状況について」<カテゴリー別>

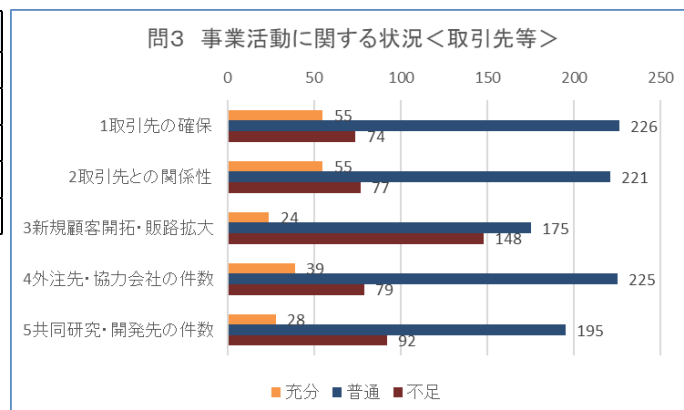
カテゴリー別全体の<取引先等>における「不足等」の厳しい状況にあると認識されている項目としては、「新規顧客開拓・販路拡大」148件(40.5%)と突出しており、顧客開拓・販路構築に対する支援が重要なポイントとなることが読み取れる。

<取引先等>	充分	普通	不足
1取引先の確保	55	226	74
2取引先との関係性	55	221	77
3新規顧客開拓・販路拡大	24	175	148
4外注先・協力会社の件数	39	225	79
5共同研究・開発先の件数	28	195	92

参考 1-11

貴社の事業活動に関する状況

<取引先等>



カテゴリー別全体の<人材関係>における「不足等」の厳しい状況にあると認識されている項目としては、「必要な従業員・パートの確保」174件(47.6%)と突出しており、従業員の確保に対する支援が重要なポイントとなることが読み取れる。

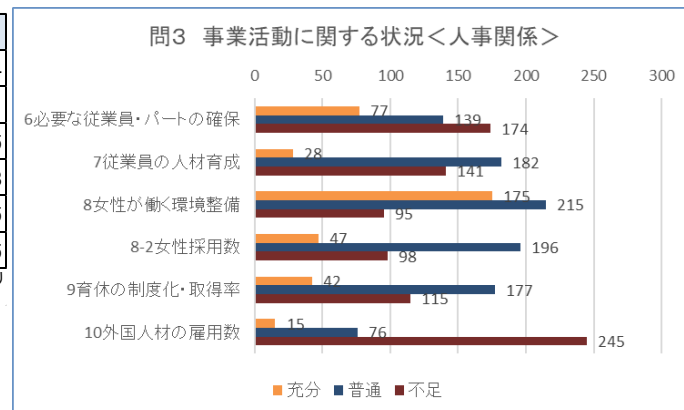
<人材関係>	充分	普通	不足
6必要な従業員・パートの確保	77	139	174
7従業員の人材育成	28	182	141
8女性が働く環境整備	175	215	95
8-2女性採用数	47	196	98
9育休の制度化・取得率	42	177	115
10外国人材の雇用数	15	76	245

※「充分」は「拡充」「充実」、「不足」は「未熟」「不要」の標記あり

参考 1-12

貴社の事業活動に関する状況

<人材関係>



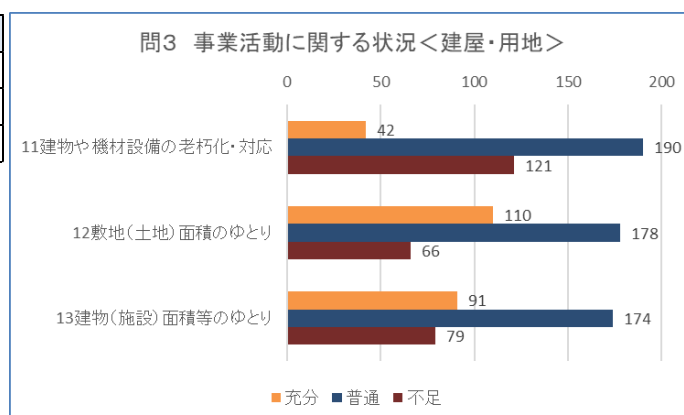
カテゴリー別全体の<建屋・用地>における「不足等」の厳しい状況にあると認識されている項目としては、「建物や機材設備の老朽化・対応」121件(33.1%)と突出しており、設備改善関連に対する支援が重要なポイントとなることが読み取れる。

<建屋・用地>	充分	普通	不足
11建物や機材設備の老朽化・対応	42	190	121
12敷地(土地)面積のゆとり	110	178	66
13建物(施設)面積等のゆとり	91	174	79

参考 1-13

貴社の事業活動に関する状況

<建屋・用地>



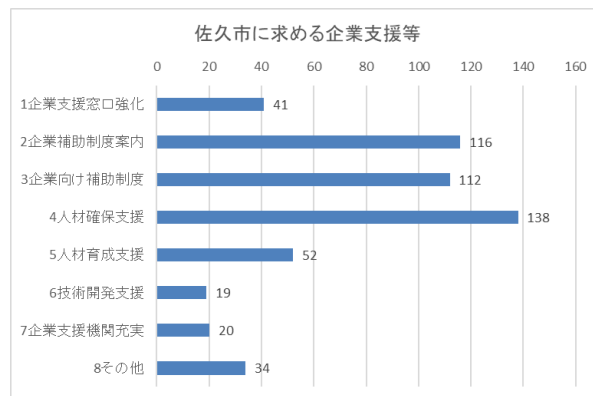
(3)佐久市に求める企業支援等について

「問4 市内企業活性化のために、企業支援等に何を求めますか」[複数選択可]

企業支援等で求められる内容についての上位は、「人材確保支援」138 件(37.8%)、「企業補助制度案内」116 件(31.8%)、「企業向け補助制度」112 件(30.7%)が突出しており、やはり人材確保の厳しさや、資金的な支援を求めていることが読み取れる。

	回答数	構成比
1 企業支援窓口強化	41	11.2%
2 企業補助制度案内	116	31.8%
3 企業向け補助制度	112	30.7%
4 人材確保支援	138	37.8%
5 人材育成支援	52	14.2%
6 技術開発支援	19	5.2%
7 企業支援機関充実	20	5.5%
8 その他	34	9.3%

※構成比については複数選択可としているため合計が100%を超える



参考 1-14 佐久市に求める企業支援等

主要業種別に見ても「建設業」は「人材確保支援」39 件(42.4%)、「企業補助制度案内」23 件(25.0%)となり、「製造業」も同様に「人材確保支援」39 件(43.8%)、「企業補助制度案内」30 件(33.7%)の順となるが、「卸売業、小売業」については「企業補助制度案内」37 件(37.0%)、「企業向け補助制度」26 件(26.0%)の順となる。全体の傾向と同様に人材確保の厳しさや、資金的な支援を求めていることが読み取れる。

	1 企業支援窓口強化		2 企業補助制度案内		3 企業向け補助制度		4 人材確保支援		5 人材育成支援		6 技術開発支援		7 支援機関充実		8 その他	
建設業	10	10.9%	23	25.0%	20	21.7%	39	42.4%	17	18.5%	6	6.5%	1	1.1%	13	14.1%
製造業	14	15.7%	30	33.7%	33	37.1%	39	43.8%	9	10.1%	5	5.6%	8	9.0%	5	5.6%
卸売業、小売業	8	8.0%	37	37.0%	26	26.0%	24	24.0%	14	14.0%	3	3.0%	2	2.0%	9	9.0%

参考 1-15 佐久市に求める企業支援等・主要業種別

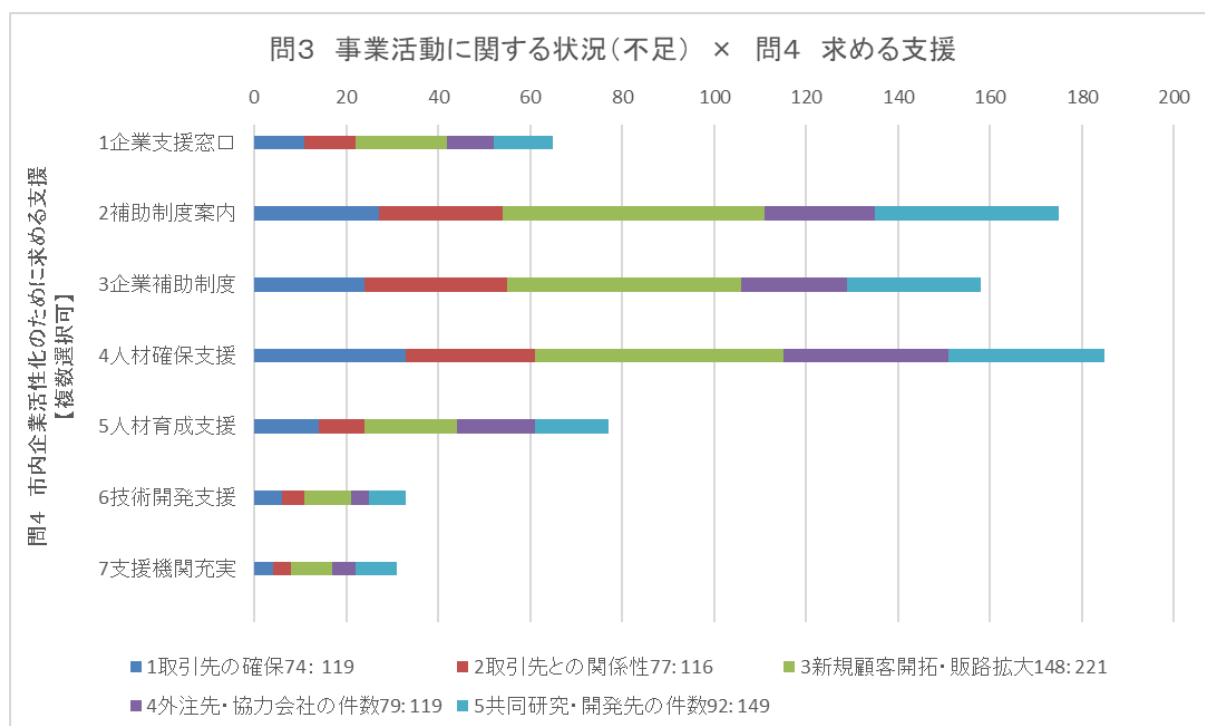
「問3 事業活動に関する項目の状況について」 および

「問4 市内企業活性化のために、企業支援等に何を求めますか」[複数選択可]

問3(カテゴリー別)において「不足」等の回答をされた事業者が、問4で何を求めるかについて確認してみると、問3「取引先等／不足回答」の最大値「新規顧客開拓・販路拡大」221件の回答者が問4で求める支援については、「補助制度案内」57件、「人材確保支援」54件、「企業補助制度」51件の順となる。

「新規顧客開拓・販路拡大」を推進するためには、設備投資等の拡充に向けた補助制度への期待と人材確保の重要性が読み取れる。

問3 事業活動に関する状況 ＜取引先等／不足回答＞		問4 市内企業活性化のために求める支援【複数選択可】													
		1企業支援窓口		2補助制度案内		3企業補助制度		4人材確保支援		5人材育成支援		6技術開発支援		7支援機関充実	
1取引先の確保74:	119	11	9.2%	27	22.7%	24	20.2%	33	27.7%	14	11.8%	6	5.0%	4	3.4%
2取引先との関係性77:	116	11	9.5%	27	23.3%	31	26.7%	28	24.1%	10	8.6%	5	4.3%	4	3.4%
3新規顧客開拓・販路拡大148:	221	20	9.0%	57	25.8%	51	23.1%	54	24.4%	20	9.0%	10	4.5%	9	4.1%
4外注先・協力会社の件数79:	119	10	8.4%	24	20.2%	23	19.3%	36	30.3%	17	14.3%	4	3.4%	5	4.2%
5共同研究・開発先の件数92:	149	13	8.7%	40	26.8%	29	19.5%	34	22.8%	16	10.7%	8	5.4%	9	6.0%



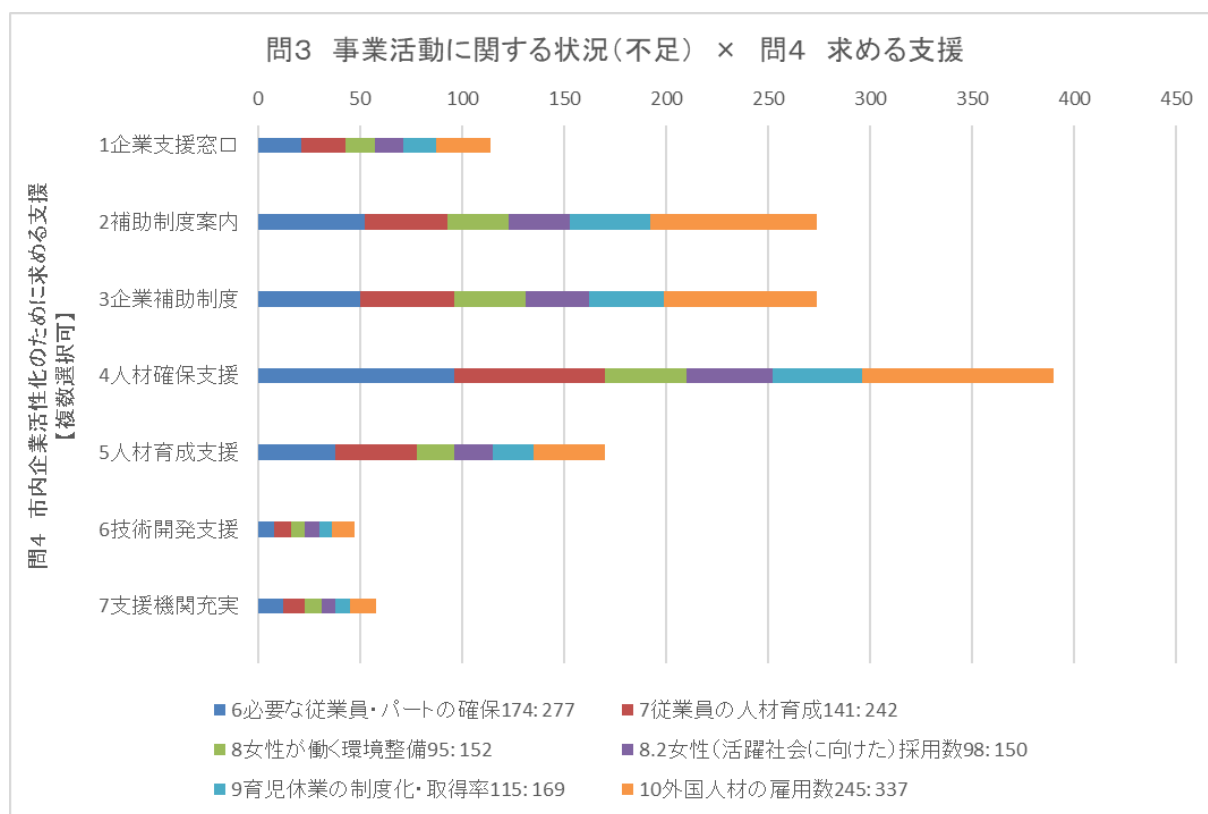
参考 1-16 事業活動関項目・不足×市内企業活性化支援＜取引先等／不足＞

問3「人材関係／不足回答」の最大値「必要な従業員・パートの確保」277件の回答者が問4で求める支援については、当然ながら「人材確保支援」96件、「補助制度案内」52件、「企業補助制度」50件の順となる。

「必要な従業員・パートの確保」が厳しい状況の中で、人材確保に向けた支援および上昇傾向にある人件費は固定費となることから、設備投資等と併せて雇用人件費に対する補助制度への期待の高さが読み取れる。

(※「外国人材の雇用数」337件については「不要」回答のため対象外とした。)

問3 事業活動に関する状況 ＜人材関係／不足回答＞	問4 市内企業活性化のために求める支援【複数選択可】														
	1企業支援窓口		2補助制度案内		3企業補助制度		4人材確保支援		5人材育成支援		6技術開発支援		7支援機関充実		
6必要な従業員・パートの確保174:	277	21	7.6%	52	18.8%	50	18.1%	96	34.7%	38	13.7%	8	2.9%	12	4.3%
7従業員の人材育成141:	242	22	9.1%	41	16.9%	46	19.0%	74	30.6%	40	16.5%	8	3.3%	11	4.5%
8女性が働く環境整備95:	152	14	9.2%	30	19.7%	35	23.0%	40	26.3%	18	11.8%	7	4.6%	8	5.3%
8.2女性(活躍社会に向けた)採用数98:	150	14	9.3%	30	20.0%	31	20.7%	42	28.0%	19	12.7%	7	4.7%	7	4.7%
9育児休業の制度化・取得率115:	169	16	9.5%	39	23.1%	37	21.9%	44	26.0%	20	11.8%	6	3.6%	7	4.1%
10外国人材の雇用数245:	337	27	8.0%	82	24.3%	75	22.3%	94	27.9%	35	10.4%	11	3.3%	13	3.9%

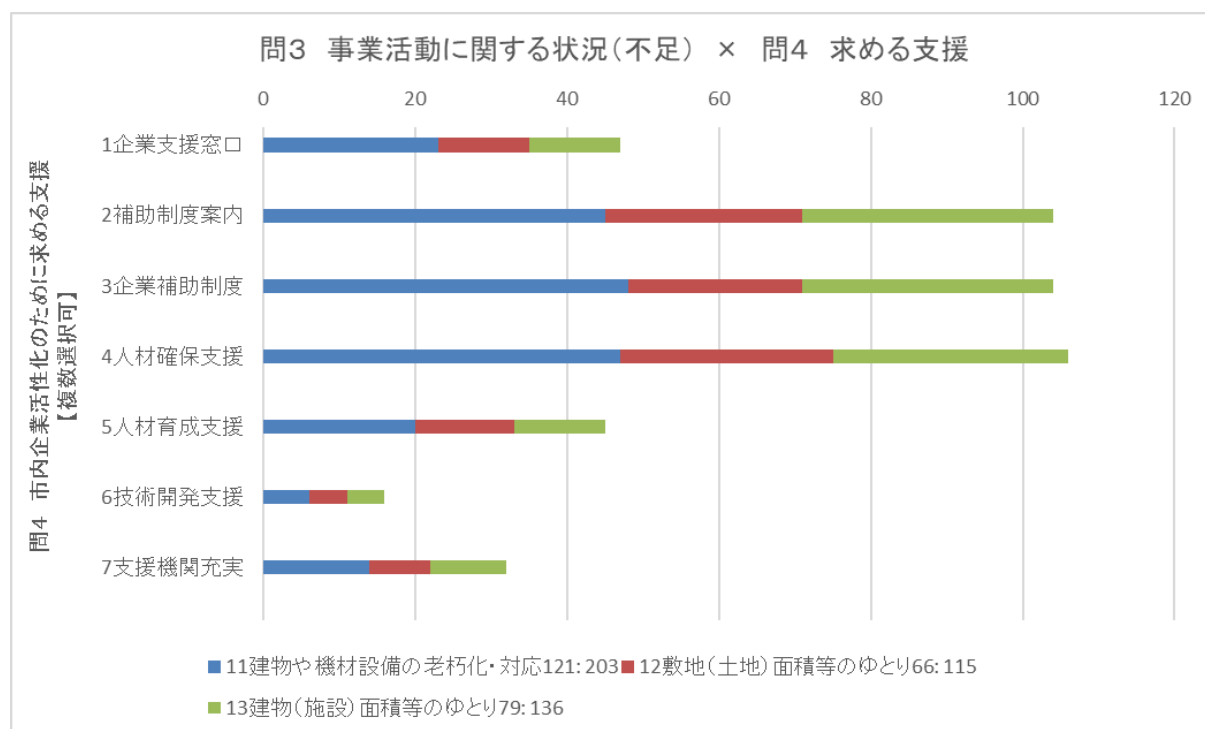


参考 1-17 事業活動関項目・不足×市内企業活性化支援＜人材関係／不足＞

問3「建屋・用地／不足回答」の最大値「建屋や機材設備の老朽化対応」203件の回答者が問4で求める支援については、「企業補助制度」48件、「人材確保支援」47件、「補助制度案内」45件の順となる。

当然の結果として「建屋や機材設備の老朽化対応」に対処するためには、更新等に係る投資費用について補助制度が対象となればコスト削減を図ることができることから、設備投資等に対する補助制度への期待の高さが読み取れる。

問3 事業活動に関する状況 ＜建屋・用地／不足回答＞	問4 市内企業活性化のために求める支援【複数選択可】														
	1企業支援窓口		2補助制度案内		3企業補助制度		4人材確保支援		5人材育成支援		6技術開発支援		7支援機関充実		
11建物や機材設備の老朽化・対応121:	203	23	11.3%	45	22.2%	48	23.6%	47	23.2%	20	9.9%	6	3.0%	14	6.9%
12敷地(土地)面積等のゆとり66:	115	12	10.4%	26	22.6%	23	20.0%	28	24.3%	13	11.3%	5	4.3%	8	7.0%
13建物(施設)面積等のゆとり79:	136	12	8.8%	33	24.3%	33	24.3%	31	22.8%	12	8.8%	5	3.7%	10	7.4%



参考 1-18 事業活動関項目・不足×市内企業活性化支援＜建屋・用地／不足＞

(4) 今後の事業展開の方向と設備・施設(新增設)について

「問5 今後の設備・施設について、どのような展開・対応を想定されていますか」[2つ以内]

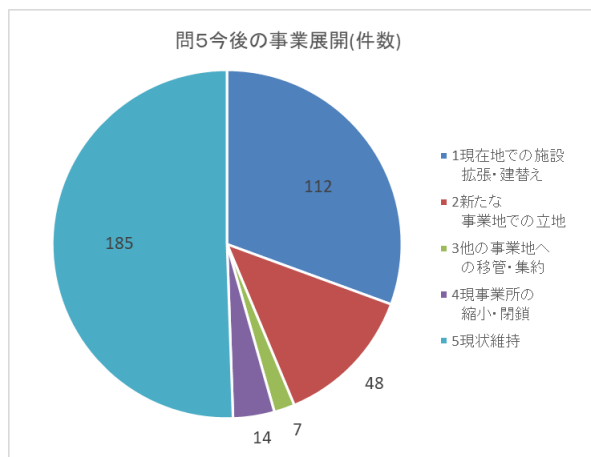
今後の設備・施設の展開・対応の方向性の順位としては、「現状維持」が 185 件(50.7%)と回答企業の半分以上を占めており、続いて「現在地での施設拡張・建替え」112 件(30.7%)となるが、「新たな事業地での立地」48 件(13.2%)、「他の事業地への移管・集約」7 件(1.9%)を合わせると、55 件(15.1%)が新たな用地を必要としていることが読み取れる。

	(n=365)	回答数	構成比
1 現在地での施設拡張・建替え	112	112	30.7%
2 新たな事業地での立地	48	48	13.2%
3 他の事業地への移管・集約	7	7	1.9%
4 現事業所の縮小・閉鎖	14	14	3.8%
5 現状維持	185	185	50.7%

※構成比については2つまでの選択としているため合計が100%を超える

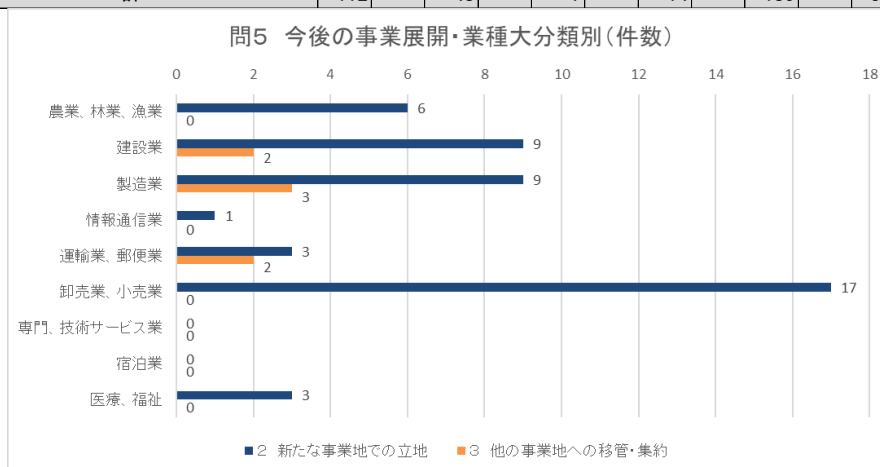
参考 1-19

今後の設備・施設の展開・対応



今後の設備・施設の展開・対応の方向性として、新たな用地が必要と想定されるものを業種大分類別にみると「新たな事業地での立地」の上位は「卸売業、小売業」17 件、「建設業」「製造業」が各 9 件となる。「他の事業地への移管・集約」の上位は「製造業」3 件、「建設業」「運輸業、郵便業」が各 2 件となる。

業種(大分類)	1 現在地での施設増強	2 新たな事業地立地	3 他事業地移管・集約	4 現事業所縮小・閉鎖	5 現状維持	計
農業、林業、漁業	5 4.5%	6 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	12 3.3%
建設業	16 14.3%	9 18.8%	2 28.6%	2 14.3%	58 31.4%	87 23.8%
製造業	39 34.8%	9 18.8%	3 42.9%	3 21.4%	37 20.0%	91 24.9%
情報通信業	3 2.7%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	6 3.2%	10 2.7%
運輸業、郵便業	5 4.5%	3 6.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	10 2.7%
卸売業、小売業	30 26.8%	17 35.4%	0 0.0%	4 28.6%	49 26.5%	100 27.3%
専門、技術サービス業	6 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	14 7.6%	22 6.0%
宿泊業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療、福祉	8 7.1%	3 6.3%	0 0.0%	3 21.4%	20 10.8%	34 9.3%
計	112 100.0%	48 100.0%	7 100.0%	14 100.0%	185 100.0%	366 100.0%

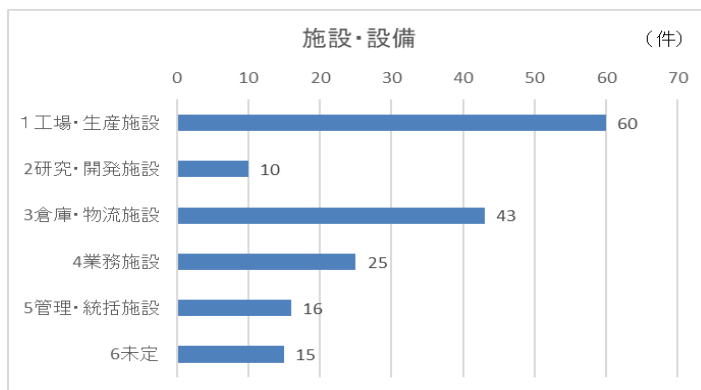


参考 1-20 今後の設備・施設の展開・対応(業種大分類別)

「問5(1)どのような立地施設を想定されていますか」[複数選択可]

問 5 今後の事業展開の方向として、「1.現在地での設備・施設の増強」「2.新たな事業地での立地」「3.他の事業地への移管・集約」を選択した企業が想定する立地施設の上位については、「工場・生産施設」60件(35.5%)、「倉庫・物流施設」43件(25.4%)、「業務施設」25件(14.8%)であり、「工場・生産施設」「倉庫・物流施設」の合計が全体の約60%を占めている。

	回答数	構成比
1 工場・生産施設	60	35.5%
2 研究・開発施設	10	5.9%
3 倉庫・物流施設	43	25.4%
4 業務施設	25	14.8%
5 管理・統括施設	16	9.5%
6 未定	15	8.9%



参考 1-21

想定する立地施設の用途

業種大分類の中で最も件数が多い「製造業」56件の上位は、当然ながら「工場・生産施設」38件で全体の63.3%を占め、「倉庫・物流施設」10件で全体の23.3%となる。

次に件数が多い「卸売業、小売業」48件の上位は、「業務施設(支店・営業所)」14件で全体の56.0%を占め、「倉庫・物流施設」12件で全体の27.9%となる。

業種(大分類)	1 工場 生産施設	2 研究 開発施設	3 倉庫 物流施設	4 業務施設	5 管理 統括施設	6 未定	計
農業、林業、漁業	6 10.0%	1 10.0%	6 14.0%	2 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 8.9%
建設業	2 3.3%	0 0.0%	7 16.3%	4 16.0%	6 37.5%	3 20.0%	22 13.0%
製造業	38 63.3%	3 30.0%	10 23.3%	1 4.0%	2 12.5%	2 13.3%	56 33.1%
情報通信業	0 0.0%	1 10.0%	1 2.3%	1 4.0%	1 6.3%	1 6.7%	5 3.0%
運輸業、郵便業	0 0.0%	0 0.0%	6 14.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 6.7%	8 4.7%
卸売業、小売業	12 20.0%	2 20.0%	12 27.9%	14 56.0%	3 18.8%	5 33.3%	48 28.4%
専門、技術サービス業	1 1.7%	2 20.0%	1 2.3%	1 4.0%	2 12.5%	1 6.7%	8 4.7%
宿泊業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療、福祉	1 1.7%	1 10.0%	0 0.0%	1 4.0%	2 12.5%	2 13.3%	7 4.1%
計	60 100.0%	10 100.0%	43 100.0%	25 100.0%	16 100.0%	15 100.0%	169 100.0%

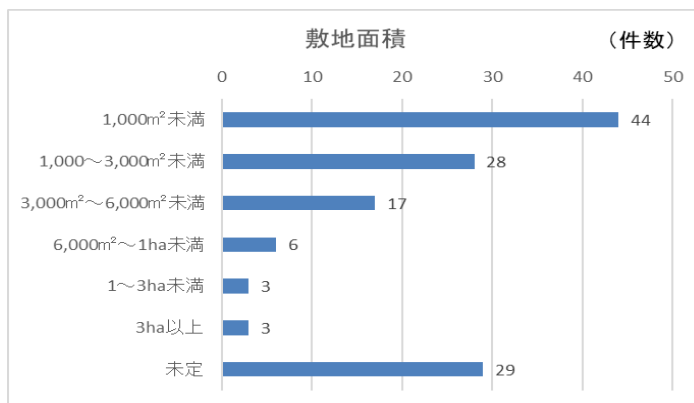
参考 1-22 想定する立地施設の用途・業種大分類

「問5(2)どの程度の敷地面積を想定されていますか」[1つのみ]

問 5 今後の事業展開の方向として、「1.現在地での設備・施設の増強」「2.新たな事業地での立地」「3.他の事業地への移管・集約」を選択した企業が想定する敷地面積規模の上位については、「1,000㎡未満」44件(33.8%)、「1,000～3,000㎡未満」28件(21.5%)、「3,000㎡～6,000㎡未満」17件(13.1%)であり、1件当たり6,000㎡未満の面積需要が全体の7割近くを占めていることが分かる。

しかしながら、「1～3ha未満」「3ha以上」の大規模需要についても各3件・合計6件の需要があり、全体の面積需要を設問範囲の中間値で計算すると約33.1ha規模の需要が見込まれていることが分かる。なお、「未定」との回答も29件とさらなる需要も期待される。

	回答数	構成比
1 1,000㎡未満	44	33.8%
2 1,000～3,000㎡未満	28	21.5%
3 3,000㎡～6,000㎡未満	17	13.1%
4 6,000㎡～1ha未満	6	4.6%
5 1～3ha未満	3	2.3%
6 3ha以上	3	2.3%
7 未定	29	22.3%



参考 1-23

想定する敷地面積の規模

業種大分類別で件数上位は「製造業」「卸売業、小売業」が各39件(30.2%)であり合計で全体の6割を占め、次に「建設業」20件(15.5%)となるが、面積需要の上位は「製造業」約11.0ha、「農業、林業、漁業」約6.7ha、「卸売業、小売業」約5.9haと続いている。

業種(大分類)	1,000㎡未満		1,000～3,000㎡未満		3,000～6,000㎡未満		6,000㎡～1ha未満		1～3ha未満		3ha以上		未定		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
農業、林業、漁業	3	6.8%	1	3.6%	2	11.8%	1	16.7%	1	50.0%	1	33.3%	1	3.4%	10	7.8%
建設業	3	6.8%	6	21.4%	5	29.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	20.7%	20	15.5%
製造業	12	27.3%	10	35.7%	3	17.6%	3	50.0%	1	50.0%	1	33.3%	9	31.0%	39	30.2%
情報通信業	2	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	3.4%	4	3.1%
運輸業、郵便業	1	2.3%	0	0.0%	2	11.8%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.9%	6	4.7%
卸売業、小売業	19	43.2%	9	32.1%	4	23.5%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	6	20.7%	39	30.2%
専門、技術サービス業	1	2.3%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	10.3%	5	3.9%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療、福祉	3	6.8%	1	3.6%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%	6	4.7%
計	44	100.0%	28	100.0%	17	100.0%	6	100.0%	2	100.0%	3	100.0%	29	100.0%	129	100.0%

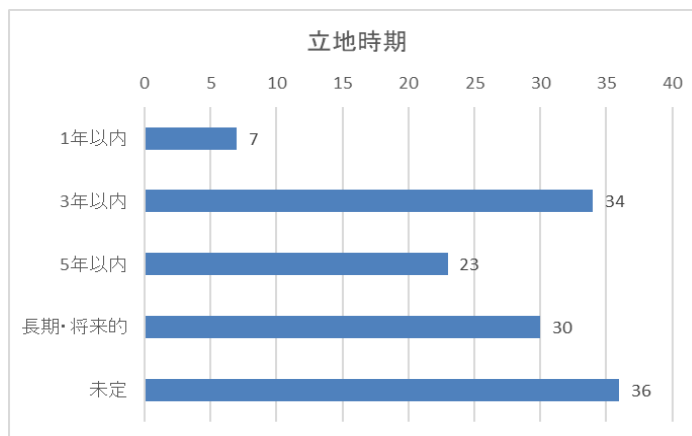
参考 1-24 想定する敷地面積の規模・業種大分類別

「問5(3)いつ頃の立地を想定されていますか」[1つのみ]

問 5 今後の事業展開の方向として、「1.現在地での設備・施設の増強」「2.新たな事業地での立地」「3.他の事業地への移管・集約」を選択した企業が想定する立地検討時期の上位については、「未定」36件(27.7%)、「3年以内」34件(26.2%)、「長期・将来的」30件(23.1%)、「5年以内」23件(17.7%)と続くが、「1年以内」も7件(5.4%)が早期検討を視野に入れている。

全体では5年以内に立地の検討を想定している企業が、本アンケート回答企業の半分近くを占めていることが分かる。

	回答数	構成比
1 1年以内	7	5.4%
2 3年以内	34	26.2%
3 5年以内	23	17.7%
4 長期・将来的	30	23.1%
5 未定	36	27.7%



参考 1-25

想定する立地検討の時期

業種大分類別で見ると「1年以内」は「製造業」3件、「建設業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」各1件となり、「3年以内」は「卸売業、小売業」9件、「製造業」「建設業」各6件、「農業、林業、漁業」5件、「運輸業、郵便業」3件と続いており、「5年以内」は「卸売業、小売業」9件、「製造業」7件、「建設業」4件と続いている。

業種(大分類)	1年以内		3年以内		5年以内		長期・将来的		未定		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
農業、林業、漁業	0	0.0%	5	14.7%	2	8.7%	1	3.3%	2	5.6%	10	7.7%
建設業	1	14.3%	6	17.6%	4	17.4%	6	20.0%	5	13.9%	22	16.9%
製造業	3	42.9%	6	17.6%	7	30.4%	14	46.7%	9	25.0%	39	30.0%
情報通信業	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.6%	4	3.1%
運輸業、郵便業	1	14.3%	3	8.8%	0	0.0%	1	3.3%	2	5.6%	7	5.4%
卸売業、小売業	1	14.3%	9	26.5%	9	39.1%	7	23.3%	11	30.6%	37	28.5%
専門、技術サービス業	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	8.3%	5	3.8%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療、福祉	1	14.3%	1	2.9%	1	4.3%	1	3.3%	2	5.6%	6	4.6%
計	7	100.0%	34	100.0%	23	100.0%	30	100.0%	36	100.0%	130	100.0%

参考 1-26 想定する立地検討の時期・業種大分類別

「問5 今後の設備・施設について、どのような展開・対応を想定されていますか」[2つ以内]

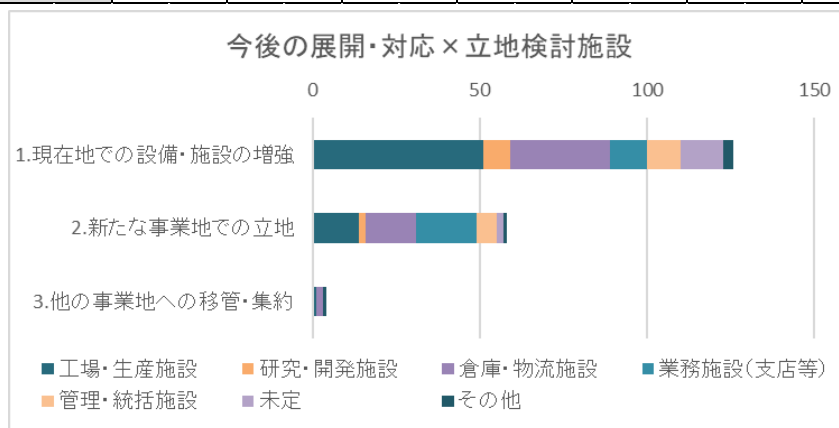
「問5(1)どのような立地施設を想定されていますか」[複数選択可]

問5 今後の設備・施設の展開・対応想定において、1～3の回答×問5(1)

「2.新たな事業地での立地」について見ると、「業務施設(支店等)」18件、「倉庫・物流施設」15件、「工場・生産施設」14件、「管理・統括施設」6件と続いている。

<問5×(1)立地検討施設>

問5×(1)立地検討施設	工場・生産施設	研究・開発施設	倉庫・物流施設	業務施設(支店等)	管理・統括施設	未定	その他	回答計
1.現在地での設備・施設の増強	51	8	30	11	10	13	3	126
2.新たな事業地での立地	14	2	15	18	6	2	1	58
3.他の事業地への移管・集約	1	0	2	0	0	0	1	4



参考 1-27 今後の展開・対応×立地検討施設

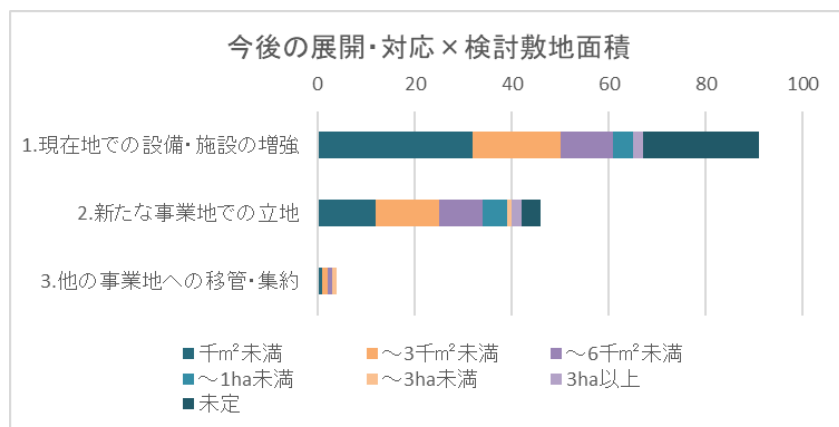
「問5(2)どの程度の敷地面積を想定されていますか」[1つのみ]

問5 今後の設備・施設の展開・対応想定において、1～3の回答×問5(2)

「2.新たな事業地での立地」について見ると、「1,000㎡未満」～「3,000㎡～6,000㎡未満」の合計34件が8割を占めているが、「3ha以上」の大規模需要も2件見込まれる。

<問5×(2)検討敷地面積>

問5×(2)検討敷地面積	千㎡未満	～3千㎡未満	～6千㎡未満	～1ha未満	～3ha未満	3ha以上	未定	回答計
1.現在地での設備・施設の増強	32	18	11	4	0	2	24	91
2.新たな事業地での立地	12	13	9	5	1	2	4	46
3.他の事業地への移管・集約	1	1	1	0	1	0	0	4



参考 1-28 今後の展開・対応×検討敷地面積

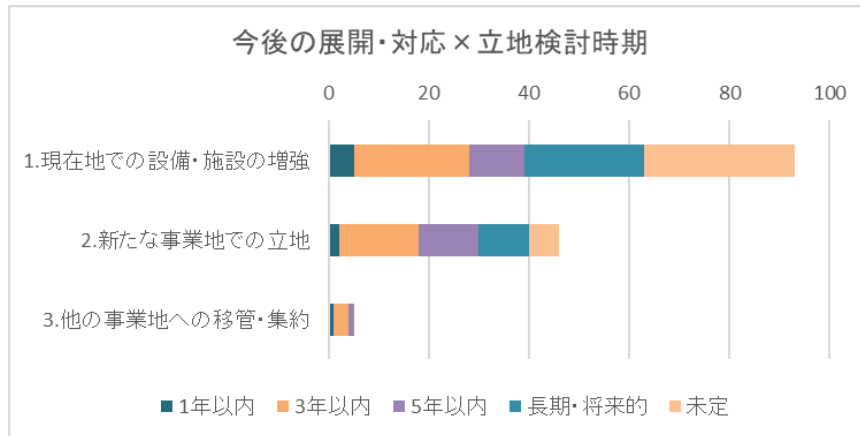
「問5(3)いつ頃の立地を想定されていますか」[1つのみ]

問 5 今後の設備・施設の展開・対応想定において、1～3の回答×問 5(3)

「2.新たな事業地での立地」について見ると、「3年以内」16件、「5年以内」12件、長期・将来的10件、「未定」6件と続くが、「1年以内」との早期の検討が必要となる回答も2件存在する。

<問5×(3)立地検討時期>

問5×(3)立地検討時期	1年以内	3年以内	5年以内	長期・将来的	未定	回答計
1.現在地での設備・施設の増強	5	23	11	24	30	93
2.新たな事業地での立地	2	16	12	10	6	46
3.他の事業地への移管・集約	1	3	1	0	0	5

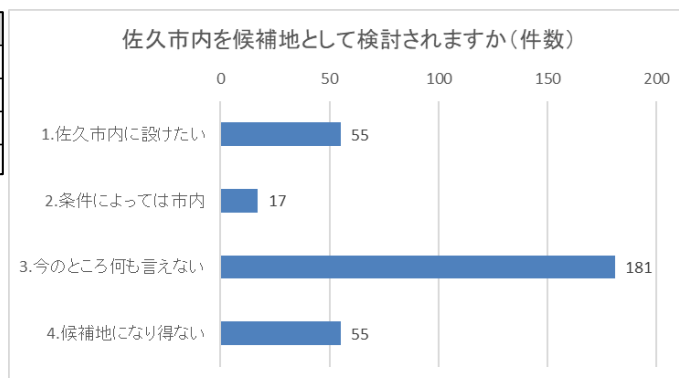


参考 1-29 今後の展開・対応×立地検討時期

「問6 市内を新たな事業所立地の候補地として検討されますか」[1つのみ]

佐久市内が新たな事業所を検討する対象の候補地となるかどうかについては「今のところ何とも言えない」181件(49.6%)、「佐久市内に設けたい」「候補地になりえない」が各55件(15.1%)、「条件によっては市内」17件(4.7%)と続いており、「今のところ何とも言えない」が全体の6割近くを占めるが、「佐久市内に設けたい」「条件によっては市内」の合計が72件(19.8%)と全体の約1/5を占める結果も得られている。

	回答数	構成比
1 佐久市内に設けたい	55	15.1%
2 条件によっては市内	17	4.7%
3 今のところ何とも言えない	181	49.6%
4 候補地になり得ない	55	15.1%



参考 1-30 佐久市内が立地検討候補地となる可能性

佐久市内が新たな事業所を検討する対象の候補地となるかどうかについて、業種大分類別に「佐久市内に設けたい」の上位を見ると「卸売業、小売業」16件(29.1%)、「製造業」12件(21.8%)、「建設業」10件(18.2%)、「農業、林業、漁業」7件(12.7%)、「運輸業、郵便業」「専門、技術サービス業」「医療、福祉」が各3件(5.5%)と続いている。

また、「条件によっては市内」の上位は「建設業」6件(35.3%)、「製造業」5件(29.4%)、「情報通信業」「専門、技術サービス業」が各2件と続く。

業種(大分類)	佐久市内に設けたい		条件により市内		今のところ何とも		候補地にならない		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
農業、林業、漁業	7	12.7%	1	5.9%	0	0.0%	1	1.8%	9	2.9%
建設業	10	18.2%	6	35.3%	42	23.2%	18	32.7%	76	24.7%
製造業	12	21.8%	5	29.4%	49	27.1%	12	21.8%	78	25.3%
情報通信業	1	1.8%	2	11.8%	6	3.3%	0	0.0%	9	2.9%
運輸業、郵便業	3	5.5%	0	0.0%	3	1.7%	0	0.0%	6	1.9%
卸売業、小売業	16	29.1%	0	0.0%	54	29.8%	16	29.1%	86	27.9%
専門、技術サービス業	3	5.5%	2	11.8%	13	7.2%	4	7.3%	22	7.1%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療、福祉	3	5.5%	1	5.9%	14	7.7%	4	7.3%	22	7.1%
計	55	100.0%	17	100.0%	181	100.0%	55	100.0%	308	100.0%

参考 1-31 佐久市内が立地検討候補地となる可能性・業種大分類別

(5)その他

「問7 佐久市の産業用地・企業立地支援に関するご要望・ご質問について」

	記 述 内 容
1	人材を確保する上で、子育て中の方の採用を悩んでしまうことがある。必ずといっていいほどフォローしなくてはならない場面が出てくる。子育て世代を採用することでの補助等あれば前向きになれると思う。
2	現在、別の企業の方と介護ロボットの研究を計画しています。感染防止区域を建物内に新設時に設置する等です。この計画をすすめば製造過程での場所立地が必要となります。ご協力を頂けるようお願い致します。
3	この地域の産業の特色が不明。外部に売り込める産業を絞り、重点的に支援する方法もどうか？
4	20年以上市内に営業所を構え、これまで相当数の物件に携わらせていただきました。数々実績もあります。数年前より市内本社以外、入札させていただけない状況なので、是非また佐久市様にご協力させていただく機会が欲しいと強く思っております。
5	佐久市の産業用地あればお知らせして欲しい。
6	産業用地はまだまだ不足していると思います。
7	産業活性化のための公共事業の実施。
8	産業用地がとにかく必要です！よろしく願いいたします。
9	佐久市内の現事務所の立替を検討中。
10	条件をクリアした施設の建設を行い、貸してほしい。
11	荒廃農地の農地転用のあっせん業者が今後必要と考えます。
12	工場建替の費用が高すぎて新設・移転が難しい。
13	便利な場所で立地支援を希望。
14	事業拡大の為の用地取得に対する補助金を教えて頂きたい。
15	市外企業の工場誘致支援はよく聞きますが、市内企業の市内への移転に対する支援はないのでしょうか？
16	農業であるので当然市内が企業活動の中心になります。
17	エネルギーコスト削減助成金など、率先して省エネに取り組んできた企業にとって無縁の助成金は必要なのか疑問がある。今ではなく時代を先読みした支援をしていただく事が望ましい。
18	企業への経営継続支援等の検討を希望します。
19	優良農地を潰しての再開発はしないで頂きたい。
20	現事業縮小・終了に向いており、要求・希望はありません。ただし一言述べます。合併で20年でしょうか、合併時競争見積もりでゴム印等注文ありましたが、その後は少なく、特に本所からはあまりありませんでした。ゴム印も木口(はんこ)も完成品まで造る設備がありましたので活用できたのではないかと考えています。他で十分の収益はありました。
21	引続きアクセスの良い立地を造っていただき、人流が入りやすいようにしてほしい。
22	工場の移転を行うに当たり補助金等が活用できればと考えます。
23	首都圏からも近く災害も少ない立地を生かし、産業用地の拡充を急ぐべきと感じます。工場進出の引き合いがあっても市内に紹介できる案件が無いのが現状です。

	記 述 内 容
24	地域経済循環を継続的に推進してほしい。
25	市内零細企業向け工場団地。
26	耕作放棄地が多く、作業に多くの両動力を必要とする地形、大型機械の導入困難、しかし食味は良好、現在 40 数枚の水田を作付け(12 年前から年に 3~5 反増)年金を農業施設、機械に投入してきた。今後は実在する水田保有を集約し、管理しやすい方法にしたい。1~6km の距離に点在、全て中山間地である。
27	温泉設備の老朽化と水道光熱費の高騰により、温泉施設は大変厳しい経営状況となっております。脱炭素化、省エネ設備に切りかえるために補助金を切望いたします。
28	親会社との協議によるので当社単独では出来ない。
29	養鶏業なので場所等問題が有ると思いますが施設が古く事業を続けることがむずかしくなることが予想されます。
30	大投資をみこめるほどの状況にない。人手の確保すら不十分。
31	社会福祉法人なので、土地に対する補助金あるとありがたいです。
32	佐久市として総合戦略、産業振興をどうしたいのか不明。現在の企業規模を拡大するための補助金というものであるなら、体力のない(中小)企業にはこれまでの補助金制度と変わらない。現状維持が精いっぱい。中信地域のエプソンの様な大企業を中心に新しい産業を創るのが望ましいと考える。
33	補助金制度の創設(国・県・市の補助金制度の活用支援を含む)。
34	特殊な仕事で支援や制度に当てはめることが難しい。ただ、この技術を教える場所はなく、いずれ消える仕事です。なくなれば困る会社もあると思いますが、時代の流れ。個人では逆らうこともできません。
35	雇用を生み出せる、長く佐久で営業できる企業様の募集→住民が長く暮らしていける佐久を(先住人・Uターン・Iターン者全て)。

「問8 佐久市の産業用地の確保に向けた取り組み・企業立地支援等の情報提供」

希望する:101 件

1 市長挨拶文

佐之市における市内企業の実況調査
を、送らせて頂くものに、佐之市
の子算編成方針を重視致して
おりますのび、うらに基つて政策
立案であります。今市内企業
は何か課題を、何を求めるもの
を正確に把握するに、最重要の事
この調査の意図は正にこれに
あります。ぜひ、ご協力を
下さるのび、うらに、念に効
果あるものに、なして頂きたい。
師走の各時期に於て、中
恐縮ながら、ご協力を、ご祈
願、申す所。

佐之市長

柳田清二

2 アンケート調査依頼文

令和6年11月吉日

各 位

佐久市長 柳田 清二
(公 印 省 略)

「佐久市における市内企業の状況調査」へのご協力について（お願い）

日頃より、佐久市の商工業行政の推進に当たり、格別のご理解ご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて佐久市では、市の最上位計画である「第二次佐久市総合計画」が目指す将来都市像である「快適健康都市 佐久」の実現に向け、地域経済の活性化や雇用の拡大を図るため、企業支援及び企業誘致施策等の取り組みを行っております。今後更なる検討を深めていくためには、市内企業の皆様等の経済社会情勢の影響や事業承継、人材確保・育成といった中長期的な課題に加え、活動状況やニーズ等を把握する必要があります。そこで、事業者の皆様には現状や事業展開の方向、本市に求める支援策などについてアンケート調査をお願いし、今後の佐久市の産業振興・企業支援策における取り組みの基礎資料とさせていただくとともに、ニーズや時代に即した産業振興戦略を策定したいと考えております。

つきましては、お忙しい中、誠に恐縮でございますが、本調査の趣旨をご理解の上、別紙アンケート調査にご回答くださいますようお願い申し上げます。

※本調査の実施は、(一財)日本立地センターが運営管理しております。予めご了承ください。

1. アンケートの回答にあたって

- (1) 回答は統計的に処理し、本事業のみに使用いたします。
- (2) ご記入いただいた個人情報は、佐久市及び(一財)日本立地センターにて厳重に管理致します。
- (3) ご記入いただいた回答用紙は、同封した返信用封筒(切手不要)またはFAX・E-mailにてご返信ください。

なお、誠に恐縮ですが、**令和6年12月13日(金)**迄にご返信いただきますと幸いです。

返信先：(一財)日本立地センター 返信用封筒またはFAX:03-5801-9845・E-mail:sangyo@jilc.or.jp

2. お問い合わせ先

- (1) 本調査に関するご質問、お問い合わせは、下記担当までお願い申し上げます。
一般財団法人日本立地センター 産業立地部(担当:木村・増川)
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町二丁目61番9号
【TEL】:03-5801-9842 【FAX】:03-5801-9845 【E-mail】:sangyo@jilc.or.jp
- (2) 佐久市へのご質問、お問い合わせは、下記担当までお願い申し上げます。
佐久市役所 商工振興課 工業振興・産業立地推進係(担当:松崎・木次)
【TEL】:0267-62-3265(直通)

3 アンケート調査票(1/2)

「佐久市における市内企業の状況調査」に関するアンケート調査票

《回答方法》

◇ 調査票は、令和6年12月18日(水)までに同封の返信用封筒又はFAX・E-mailにてご返信ください。
 返信先：(一財)日本立地センター 返信用封筒またはFAX:03-5801-9845・E-mail:sangyo@jilc.or.jp

《本調査に関するお問い合わせ先(調査委託機関)》

◇ 調査票について、ご不明の点などありましたら、下記担当までお問い合わせください。
 一般財団法人日本立地センター 産業立地部(担当:木村・増川)
 TEL:03-5801-9842 FAX:03-5801-9845 E-mail:sangyo@jilc.or.jp

貴社名		
住所		
ご回答者様	所属・役職	
	お名前	
	TEL/E-mail	
事業内容、主な製品・サービス		

※ご回答内容につきましては、佐久市及び(一財)日本立地センターにて厳重に管理し、本事業にのみ使用いたします。

1. 貴社の事業・経営状況について

【問1】貴社の今後における事業の意向について、該当する番号に○をお付けください。[1~2つ]

- 1. 現事業の拡大
- 2. 現事業の現状維持
- 3. 現事業の縮小
- 4. 他分野への展開(具体的に.....)
- 5. その他(.....)

【問2】貴社の後継者(事業承継)の状況について、該当する番号に○をお付けください。[複数選択可]

- 1. 後継者はおおむね決まっている
- 2. 事業承継を検討しているが、後継者候補は不在である
- 3. 時期尚早のため、現時点で後継者については検討していない
- 4. 後継者がいない
- 5. その他(.....)

2. 貴社の事業活動に関する状況について

【問3】事業活動に関する以下の項目について、【 】の該当する状況に○をお付けください。

- <取引先等>
 - 1. 取引先の確保.....【 充分 ・ 普通 ・ 不足 】
 - 2. 取引先との関係性・受注量.....【 充分 ・ 普通 ・ 不足 】
 - 3. 新規顧客開拓・販路拡大.....【 充分 ・ 普通 ・ 不足 】
 - 4. 外注先・協力会社の件数.....【 充分 ・ 普通 ・ 不足 】
 - 5. 共同研究・開発先の件数.....【 充分 ・ 普通 ・ 不足 】
- <人材関係>
 - 6. 必要な従業員・パートの確保.....【 充分 ・ 普通 ・ 不足 】
 - 7. 従業員の人材育成.....【 拡充 ・ 普通 ・ 不足 】
 - 8. 女性が働く環境整備.....【 拡充 ・ 普通 ・ 不足 】
 - 9. 女性(活躍社会に向けた)採用数.....【 充分 ・ 普通 ・ 不足 】
 - 10. 育児休業の制度化・取得率.....【 充実 ・ 普通 ・ 未熟 】
 - 11. 外国人材の雇用数.....【 充分 ・ 普通 ・ 不足 】
- <建屋・用地>
 - 12. 建物や機材設備の老朽化・対応.....【 充分 ・ 普通 ・ 不足 】
 - 13. 敷地(土地)面積等のゆとり.....【 充分 ・ 普通 ・ 不足 】
 - 14. 建物(施設)面積等のゆとり.....【 充分 ・ 普通 ・ 不足 】
- <その他>
 - 14. その他(.....)

3 アンケート調査票(2/2)

3. 佐久市に求める企業支援等について

【問4】市内企業活性化のために、企業支援等に何を求めますか？番号に○をお付けください。
また、具体的ご希望等があれば内容をご記入ください。【複数選択可】

1. 企業支援窓口の強化（内容：_____）
2. 企業向け補助制度の案内（方法等：_____）
3. 市の企業向け補助制度（内容：_____）
4. 人材確保の支援（例えば：_____）
5. 人材育成の支援（例えば：_____）
6. 技術開発の支援（例えば：_____）
7. 企業支援機関の充実（具体的に：_____）
8. その他（具体的に：_____）

4. 今後の事業展開の方向と設備・施設(新增設)について

【問5】貴社では今後の設備・施設について、どのような展開・対応を想定されていますか？
番号に○をお付けください。【2つ以内】

1, 2, 3を選択された方は右枠内の各設問もご回答ください。

1. 現在地での設備・施設の増強（増設等）
2. 新たな事業地での立地（新設・移転）
3. 他の事業地への移管・集約
4. 現事業所の縮小・閉鎖
5. 現状維持

（1）どのような立地施設を想定されていますか？ をお付けください。【複数選択可】

<input type="checkbox"/> 工場・生産施設	<input type="checkbox"/> 研究・開発施設	<input type="checkbox"/> 倉庫・物流施設
<input type="checkbox"/> 業務施設（支店・営業所）	<input type="checkbox"/> 管理・統括施設（本社・支社）	<input type="checkbox"/> 未定
<input type="checkbox"/> その他（具体的に_____）		

（2）どの程度の敷地面積を想定されていますか？ をお付けください。【1つのみ】

<input type="checkbox"/> 1,000㎡未満(_____㎡)	<input type="checkbox"/> 1,000～3,000㎡未満	<input type="checkbox"/> 3,000～6,000㎡未満
<input type="checkbox"/> 6,000㎡～1ha未満	<input type="checkbox"/> 1～3ha未満	<input type="checkbox"/> 3ha以上(_____ha)
<input type="checkbox"/> 未定		

（3）いつ頃の立地を想定されていますか？ をお付けください。【1つのみ】

<input type="checkbox"/> 1年以内	<input type="checkbox"/> 3年以内	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 長期・将来的	<input type="checkbox"/> 未定
-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	---------------------------------	-----------------------------

【問6】市内を新たな事業所立地の候補地として検討されますか？番号に○をお付けください。【1つのみ】

1. 佐久市内に新たな事業所を設けたい（移転・拡張・増設・設備投資を含む）
2. 条件によっては佐久市内が候補地となる（候補地として検討していきたい）
3. 今のところ何とも言えない
4. 候補地にはなりえない（現状可能性はない）

5. その他

【問7】佐久市の産業用地・企業立地支援等に関するご要望・ご質問について、自由にご記入ください。

【問8】佐久市の産業用地の確保に向けた取り組み・企業立地支援等の情報提供をご希望されますか？

- をお付けください。
- 希望する 希望しない

<ご回答ありがとうございました。> **FAXでのご返送は 03-5801-9845 までお願い致します。**



佐久リサーチパーク

佐久市では、総合戦略による取組で得られた「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という悪循環の確実な弱まりを受け、また、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の策定を受け、更にこの悪循環を好転させ、これまでの有効な地方創生の取組を確実に継承しつつ、時代に即した発展性も加味した上で、佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略を令和6年3月に策定しました。

(右図は「4つの目標」の内の目標③【しごと】)

また、市では人口減少時代に突入するなか、将来にわたって選ばれるまちとして活力を維持していくため、佐久市の強みである「健康長寿」の視点を取り入れ、市民の雇用の場を創出している「ものづくり産業」や成長が期待される「ヘルスケア関連産業」の活性化を図っていくことを目指し、平成29年3月、国の地方創生推進交付金を活用し、平成29年から令和8年度までの10年間を計画期間とする『佐久市健康長寿産業振興ビジョン』を策定し、令和4年3月に本ビジョンの改定を行いました。

目標③【しごと】

創意工夫や新しいアイデアを生み出す「人的資本」への投資と企業の持続的価値創造を実現する

■ 数値目標

市内事業所の従業員数

基準値：40,746人 [2021(R3)]

目標値：41,000人 [2026(R8)]

■ 基本的方向

- 所得を生み出す経済的に安定した就労の場の確保・創出
- 女性の経済的な自立や多様な働き方の実現
- 柔軟な働き方の場の提供、創業促進や交流人口の創出
- 一般社団法人佐久産業支援センター(SOIC)との連携による各種企業支援やヘルスケア関連産業等の創出
- 市外への就業や進学等により転出した後のUターン促進
- 有機農業や環境にやさしい農業への就農支援

4 アンケート調査同封資料(2/2)

佐久市内の立地検討に際してのセールスポイント



北陸新幹線・佐久平駅

北陸新幹線や高速道路など高速交通網の整備により、佐久市は首都圏をはじめとする太平洋圏と日本海圏の交通の要衝となっています。平成 27 年 3 月には北陸新幹線が金沢まで延伸し、北陸方面との交通利便性が向上しました。また、平成 30 年には中部横断自動車道のうち「佐久南 IC」から「八千穂高原 IC」間が開通し、さらに令和 3 年には山梨-静岡間が全線開通するなど、佐久市は高速交通網の結節点としての優位性を有しています。また、海路の面では東京港、川崎港、横浜港などの京浜港や清水港、直江津港とも近く、中でも清水港は、中部横断自動車道が通行料無料の「新直轄方式」の区間を含むことから、時間距離の短縮による効果とあわせて同港の利用促進による本市からの輸出額の増加も期待されます。加えて、空路においては成田空港や羽田空港、中部国際空港などのアクセスも良く、本市は国際的な物流の観点からも利便性が高い場所に位置しています。

一般社団法人 佐久産業支援センター

佐久産業支援センターは、佐久市健康産業振興ビジョンに基づき、地域資源の強みを生かした産業の創出と育成を目的とし、連携強化による新たな活力の創出を目指して、佐久市、佐久商工会議所、白田町商工会、佐久市望月商工会、浅科商工会、佐久市場協会により設立されました。



一般社団法人佐久産業支援センター
<https://www.soic.or.jp/>

会員となった企業は、自社のニーズに適合するワーキンググループ (WG) に加入し、SOIC のコーディネートのもとに産・学・医・民・官の連携で幅広い活動を展開できます。先行技術や新ビジネス潮流の情報入手、人材の獲得・育成、ワークライフバランス (WLB)、金融機関との連携、そして補助金獲得 etc. 自社だけでは望めない様々な可能性を拓き、新たな価値と市場機会の創造へと進むことが可能になります。「持続的成長」と「しあわせ経営」を目指す SOIC のネットワークの輪に、ぜひご参加ください。

ワーキンググループ WG

医療介護 WG 自社の技術・サービスを生かして、遠く医療圏による新しい医療介護ソリューションを開発・提供できます。

技術 WG 産学連携による技術チャレンジ、専門研究会、講演会等への参加で自社の技術・製品・サービスを進化させることができます。

ネットワーク WG 産学/業界種による交流会や見学会を通じたネットワークで、新たな分野のビジネス創出を目指せます。

情報発信 WG 展示会や地域/企業の PR 活動への参加で、自社の技術・製品・サービスを多くの顧客・企業に告知できます。

佐久市産業立地応援プラン 2024

- 「リスク分散」「国内回帰」のための立地は補助率をアップ!**
 【リスク分散とは】…現在の工場等が立地している土地で想定されるあらゆる災害に備え、危険を分散することで事業活動の継続を維持することをいいます。
 【国内回帰とは】…海外に移した生産拠点を国内に戻す場合をいいます。
 - 「テレワーク施設」の開設に対する補助制度を拡充! (平成 31 年度~)**
 空き工場や空き事務所などをテレワーク施設 (コワーキングスペース、サテライトオフィス等) として利用する場合、整備費用を定額補助し、サテライトオフィスの賃借料を一部補助します。
 - 拡充ポイント** 業種制限、雇用要件なし・整備費用の定額補助 (限度額 150 万円)
 - ☆市内企業限定プラン☆ 新築する工場などの建物や償却資産の取得費の一部を補助!**
 市内で製造業等を営んでいる企業の皆さんに対する支援制度を昨年に引き続き実施します。
 - 雇用要件の緩和 (移住者雇用等の拡充)! (平成 31 年度~)**
 ア 雇用完了時点を「操業開始時から」操業開始後 1 年以内に緩和
 イ 移住者の雇用は「移住者雇用 1 人を市内雇用 2 人分」としてカウント
- ◆補助対象業種…製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こば、卸売業、情報サービス業、コールセンター業、自然科学研究所
 ▼特定地域とは…市内工業団地の区域、用途地域の工業専用地域、工業地域、市内工業団地に準じた地域で市長が時に認める地域
 ▼新規雇用者とは…補助事業認定後、新たに採用された雇用保険被保険者で佐久市に住所を有する方
 ▼移住者とは…平成 31 年 4 月 1 日以降に転入し、市内の住民基本台帳に記録された方で、その転入の日から起算して過去 5 年以内佐久市佐久市町村の住民基本台帳に記録されたことのない方



佐久市産業立地応援プラン

https://www.city.saku.nagano.jp/machizukuri/shokogyo/josei_seido/sangyohojyo.html

(お問い合わせ) **佐久市役所 経済部 商工振興課**
 〒385-8501 長野県佐久市中込 3056 TEL 0267-62-3265(直通) FAX 0267-62-2269
<http://www.city.saku.nagano.jp> E-mail syoko@city.saku.nagano.jp



佐久市公式ホームページ

参考資料3 類似自治体比較

国内の人口規模、東京からの距離などを踏まえた類似自治体との比較検討において、工業出荷額、付加価値額、労働生産性、人口増において、特出して高くはないものの、総合的に中位から上位にある。

事業所あたりの従業者数は、31.7人(2023年)であり、比較的規模が大きく、労働生産性(粗付加価値額/従業者数、2023年)は、1,377万円を示すなど、類似地域と比べて製造業の優位性がみられる。

社会人口増は144名(2021年)であり、佐久市の人口千人あたりで1.47人増加しており、類似地域と比較しても社会人口増加が進んでいる。

工業規模が大きく、社会人口増の多い地域の多くは産業用地開発を進めており、企業立地を積極的に進めている状況にある。

No.	自治体	人口/2020年度 政府統計e-Stat	産業構造(付加価値額) (上位5業種/RE-SAS2021)	工業統計・センサス 直近2023年 (過去5年間のデータは別途整理)					人口動向/2021年度 政府統計e-Stat			
				事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)	労働生産性 粗付加価値額/ 従業者数(万円)	社会人口増減 (転入・転出)	自然人口増減 (出生・死亡)		
1	長野県佐久市	98,199人	製造業、医療・福祉、 卸売業・小売業、建設業、 サービス業(他分類されないもの)	293	9,284	27,053,191	12,788,081	1,377	転入3,462 転出3,318	144	出生706 死亡1,255	▲ 549
2	長野県飯田市	98,164人	製造業、医療・福祉、 卸売業・小売業、建設業、 生活関連サービス業・娯楽業	360	9,255	21,317,877	9,292,058	1,004	転入2,383 転出3,228	▲ 845	出生687 死亡1,307	▲ 620
3	埼玉県坂戸市	100,275人	製造業、医療・福祉、 卸売業・小売業、 教育・学習支援業、建設業	113	6,124	16,843,776	7,247,329	1,183	転入4,168 転出4,080	88	出生475 死亡1,040	▲ 565
4	静岡県島田市	95,719人	製造業、卸売業・小売業、 医療・福祉、建設業、 不動産業・物品賃貸業	352	10,871	36,936,075	11,902,381	1,095	転入2,474 転出2,257	217	出生596 死亡1,204	▲ 608
5	栃木県那須塩原市	115,210人	製造業、医療・福祉、 建設業、卸売業・小売業、 宿泊業・飲食サービス業	238	9,649	44,328,214	19,340,035	2,004	転入4,005 転出3,642	363	出生687 死亡1,228	▲ 541
6	群馬県桐生市	106,445人	製造業、卸売業・小売業、 医療・福祉、不動産業・物品賃貸業、 建設業	476	8,835	26,009,650	9,469,663	1,072	転入2,374 転出2,893	▲ 519	出生413 死亡1,721	▲ 1,308
7	山梨県甲斐市	75,313人	製造業、医療・福祉、 卸売業・小売業、建設業、 教育・学習支援業	110	2,460	5,313,036	2,253,305	916	転入3,390 転出3,054	336	出生633 死亡637	▲ 4
8	新潟県三条市	94,642人	製造業、卸売業・小売業、 医療・福祉、建設業、 サービス業(他分類されないもの)	595	13,582	32,754,216	9,743,639	717	転入1,874 転出2,084	▲ 210	出生533 死亡1,347	▲ 814
9	茨城県筑西市	100,753人	製造業、運輸業・郵便業、 卸売業・小売業、医療・福祉、 建設業	324	14,278	66,112,313	30,912,929	2,165	転入2,867 転出2,697	170	出生509 死亡1,371	▲ 862
10	熊本県合志市	61,772人	製造業、医療・福祉、 建設業、卸売業・小売業、 サービス業(他分類されないもの)	55	5,904	69,631,994	27,436,537	4,647	転入3,107 転出2,380	727	出生582 死亡574	8
11	宮城県大崎市	127,330人	卸売業・小売業、建設業、 医療・福祉、製造業、 サービス業(他分類されないもの)	197	9,994	58,213,776	16,866,142	1,688	転入3,468 転出3,733	▲ 265	出生720 死亡1,743	▲ 1,023
12	北海道千歳市	97,950人	製造業、医療・福祉、 建設業、卸売業・小売業、 運輸業・郵便業	109	7,740	27,951,867	11,731,150	1,516	転入5,924 転出5,884	40	出生737 死亡785	▲ 48

類似自治体比較一覧(抜粋) 資料:日本立地センター

佐久市企業立地戦略

＝佐久市内企業の持続的発展を目指して＝

～市内企業支援の取組みと新たな産業用地の創出の取組み～

令和7年5月 策定

〒385-8501 長野県佐久市中込3056番地

電話 0267-62-3265

佐久市経済部商工振興課
